

509.19-D25+



1200500744679

09.19  
225  
④

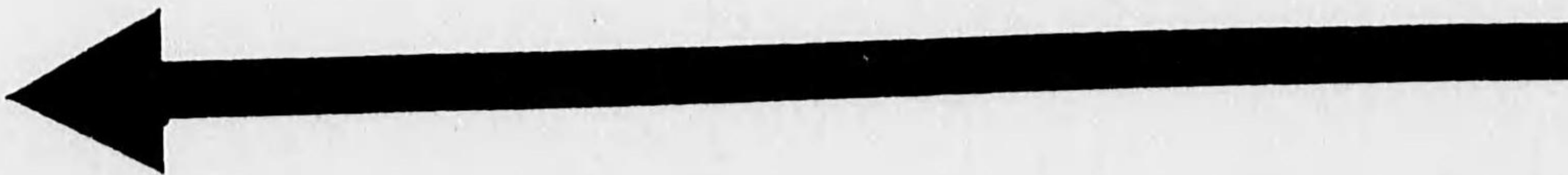
報指導資料  
七輯

産業報國運動關係通牒

大日本産業報國會編



始







昭和十六年八月  
産業指導資料第七輯

産業報國運動關係通牒



大日本産業報國會



509.19  
D25

は し が き

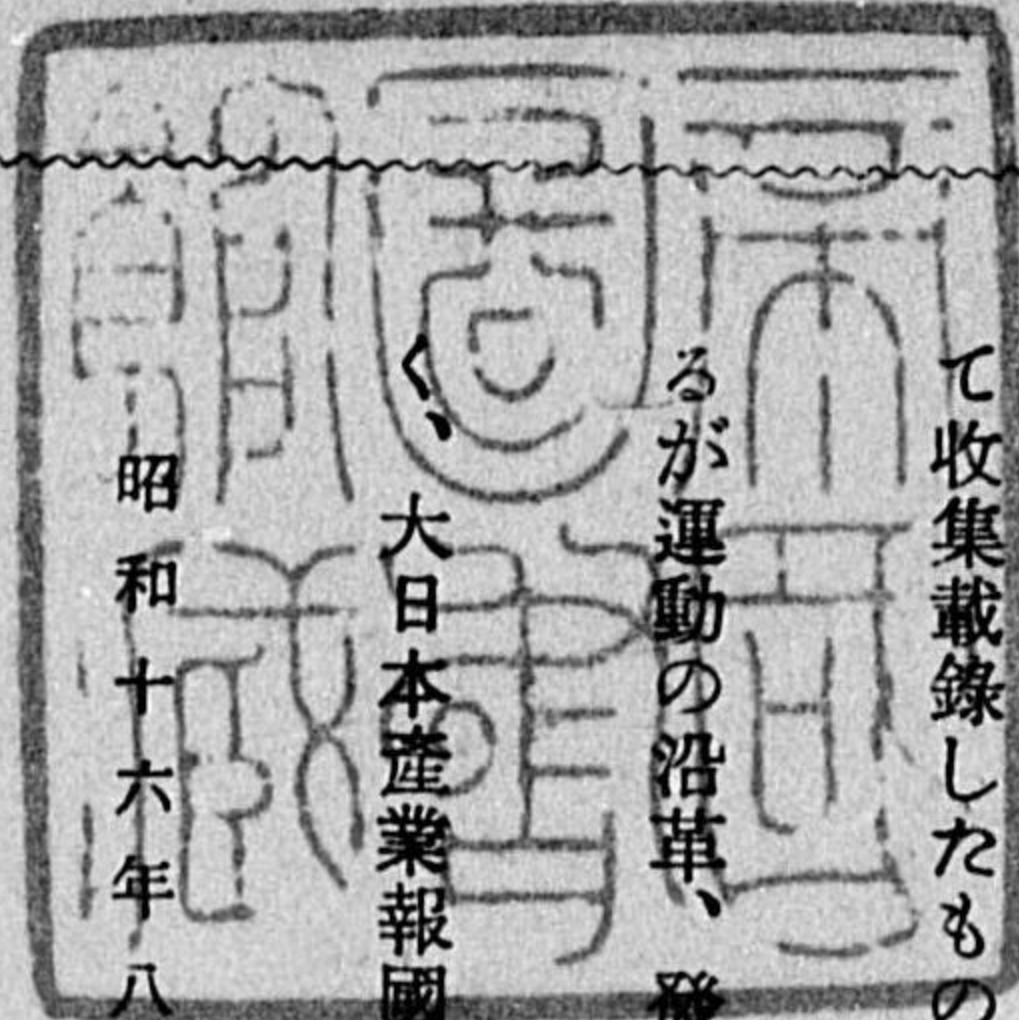
本書は産業報國運動の發生以來出された關係通牒を厚生省労働局に於て年月日順を追つ

て収集載録したものであつて、中には組織の改編等に因り自然消滅に歸したのもあるが運動の沿革、發展經過を知る爲に全部登載されてゐる、従つて官廳通牒ばかりでな

く、大日本産業報國會から出されたものも一部載録されてゐるわけである。

昭和十六年八月

大日本産業報國會





912  
297

産業報國運動關係通牒 目次

番 件	名	年 月 日	差 出	元	宛	先	頁
一	勞資關係調整方策實施ニ關スル件 依命通牒	昭和三、八、四	内務省	次官	廳 府 縣 知事ヲ除ク	官	…一
二	勞資關係調整方策實施ニ關スル件	同三、八、四	厚生省	局長	鐵山監督局長		…四
三	勞資關係調整方策實施ニ關スル件	同三、八、四	厚生省	次官	大藏、陸軍、海軍、逓信、鐵道各次官、内閣印刷局長		…五
四	産業報國會等報告ニ關スル件 依命通牒	同三、二、五	内務省	警保局長	廳 府 縣 知事ヲ除ク	官	…五
五	勞資關係調整方策實施ニ就テノ注意方ニ關スル件	同三、二、二	厚生省	警保局長	警視廳、特高部長、廳府縣警察部長		…六
六	産業報國聯合會ノ設置ニ關スル件 依命通牒	同四、四、六	内務省	次官	廳 府 縣 知事ヲ除ク	官	…七
七	産業報國聯合會設置要綱ニ關スル件	同四、四、六	内務省	警保局長	廳 府 縣 知事ヲ除ク	官	…八
八	産業報國聯盟トノ協力方ニ關スル件	同四、五、三	厚生省	局長	廳 府 縣 知事ヲ除ク	官	…三



- 九 産業報國聯合會ノ組織並ニ事業等ニ關スル件 同 一四、五、三〇 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 一〇 産業報國會ノ指導方策要綱ニ關スル件 同 一四、五、三三 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……六
- 一一 産業報國運動ニ關スル件 同 一四、五、三三 厚生省労働局長 憲兵司令官 ……九
- 一二 産業報國聯合會ノ設置ニ關スル件 依命通牒 同 一四、六、七 厚生省労働局長 鑛山監督局長 ……九
- 一三 鑛業報國聯合會ノ設置ニ關スル件 依命通牒 同 一四、六、七 厚生省労働局長 鑛山監督局長 ……〇
- 一四 鑛山方面ニ於ケル産業報國會(鑛業報國會)ノ取扱方ニ關スル件 同 一四、六、一〇 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 一五 産業報國運動ニ關スル件 同 一四、六、二六 厚生省労働局長 憲兵司令官 ……三
- 一六 産業報國會設立狀況報告ニ關スル件 同 一四、八、二六 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 一七 興亞奉公日ニ於ケル産業報國會ノ行事ニ關スル件 同 一四、九、一五 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 一八 興亞奉公日ニ於ケル産業報國會ノ行事ニ關スル件 同 一四、九、一五 厚生省労働局長 内務省警備局長 陸軍省整備局長 憲兵司令官 内閣情報部局長 文部省社會教育局長 内務省地方局長 東京府知事 ……四

- 一九 軍需工場精神動員指導官トノ連絡提携ニ關スル件 同 一四、九、一九 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……四
- 二〇 鑛業報國聯合會ノ組織ニ關スル件 同 一四、一〇、二 厚生省労働局長 鑛山監督局長 (東京府知事ヲ除ク) ……五
- 二一 鑛業報國聯合會ノ組織ニ關スル件 同 一四、一〇、二 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……五
- 二二 紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝實施ニ關スル件 同 一五、一、一八 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……六
- 二三 詔書寫頒布ニ關スル件 同 一五、五、二 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……六
- 二四 労働作業衣用綿製品配給ニ關スル件 同 一五、四、一 商工省織維局長 農林省臨時農村対策部長 厚生省労働局長 應府縣長官 ……〇
- 二五 労働作業衣用綿製品配給ニ關スル件 同 一五、五、二 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……〇
- 二六 戰時食糧報國運動ニ關スル件 同 一五、六、一 厚生省労働局長 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 二七 支那事變勃發三周年日ニ於ケル産業報國會行事ニ關スル件 同 一五、六、六 厚生省労働局長 應府縣長官 (東京府知事ヲ除ク) ……三
- 二八 日本通運株式會社加盟店ノ産業報國會結成ニ關スル件 同 一五、一〇、二 厚生省労働局長 警視廳特高部長 應府縣警察部長 ……四



- 二九 日本通運加盟店ノ産業報國會結成ニ關スル件 同 一五、一〇、一四 鐵道省運輸局長 鐵道局長 三五
- 三〇 紀元二千六百年奉祝式並ニ奉祝行事實施ニ關スル件 同 一五、一〇、一三 厚生省勞働局長勞政課長 警視廳特高部長 三五
- 三一 大日本産業報國會ノ創立ニ關スル件 同 一五、三、二 厚生省勞働局長 應府縣知事ヲ除ク 長官 三五
- 三二 産業報國聯合會ノ改組ニ關スル件 同 一五、三、四 內務省次官 應府縣知事ヲ除ク 長官 三七
- 三三 道府縣産業報國會ニ關スル件 同 一五、三、四 大日本産業報國會長 道府縣産業報國聯合會長 三〇
- 三四 産業報國聯合會改組ニ關スル件 同 一五、三、七 厚生省勞働局勞政課長 警視廳特高部長 三〇
- 三五 大日本産業報國會創立ノ趣旨ノ徹底ニ關スル件 同 一五、三、六 厚生省勞働局長 應府縣知事ヲ除ク 長官 三〇
- 三六 商業部門ニ於ケル産業報國運動ト商業報國運動トノ限界ニ關スル件 同 一六、一、七 商工省次官 商業報國會中央本部長 三〇
- 三七 商業部門ニ於ケル産業報國運動ト商業報國運動トノ限界ニ關スル件 同 一六、一、七 商工省次官 應府縣知事ヲ除ク 長官 三〇
- 三八 紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝實施ニ關スル件 同 一六、一、三 大日本産業報國會長 道府縣産業報國聯合會長 三〇

- 三九 産業報國青年隊結成ニ關スル件 同 一六、三、三 厚生省勞働局長 應府縣知事ヲ除ク 長官 三三
- 四〇 産業報國青年隊結成ニ關スル依頼ノ件 同 一六、三、七 大日本産業報國會長 道府縣産業報國會長 三五
- 四一 産業報國道場經常費ニ關スル件 同 一六、三、三 厚生省勞働局長 北海道、東京、京都、大阪、岡山、福岡各應府縣長官 三五
- 四二 道府縣産業報國會ノ資産ノ維持管理ニ關スル件通牒 同 一六、三、三 厚生省勞働局長 應府縣知事ヲ除ク 長官 三五
- 四三 産業報國聯合會ノ改組ニ關スル件 同 一六、四、七 商工省勞働局長 鐵道監督局長 三六
- 四四 鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ事業區分ニ關スル件 同 一六、四、六 厚生省勞働局長 應府縣知事ヲ除ク 長官 三六
- 四五 産業報國聯合會ノ改組ニ關スル件 同 一六、四、七 厚生省勞働局長 鐵道監督局長 三六
- 四六 産業報國青年隊準則並ニ組織方針ノ件 同 一六、四、三 大日本産業報國會長 道府縣産業報國會長 三六
- 四七 産業報國青年隊事業細目ニ關スル件 同 一六、四、四 大日本産業報國會理事長 道府縣産業報國會長 三七
- 四八 産業報國聯合會改組ニ關スル件 同 一六、五、一 厚生省勞働局勞政課長 鐵道監督局總務部長 三五



### 一 勞資關係調整方策實施ニ關スル件依命通牒

昭和十三年八月二十四日厚生省發勞第五五號  
ヲ以テ厚生次官、内務次官連名ニテ廳府縣長  
官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒

最近ニ於ケル勞資ノ關係ヲ見ルニ勞資双方共克ク時局ノ重大性ヲ認識シ極力相互間ノ摩擦ヲ避ケ協心戮力シテ産業ノ平和ト生産力ノ擴充トニ努ムルノ態度ヲ示シツツアルコトハ甚ダ喜ブベキ傾向ト認めラルル然レ共今後時局ノ推移ニ伴ヒ産業勞働界ニ幾多複雑困難ナル問題ノ相次イデ惹起スルコトナキヲ保シ難キニ就テハ此ノ際斯カル氣風ヲ益々助長スルト共ニ更ニ進ンデ勞資ノ關係ヲ調整スベキ確固タル方策ヲ樹立スルノ要極メテ緊切ナリト謂ハザルベカラズ惟フニ産業ハ事業主従業員各々其ノ職分ニ依リテ結バレタル有機的一體ニシテ其ノ間階級ノ對立、利害ノ衝突等ノ存在スベキモノニアラズ而モ産業究極ノ使命ハ之ニ依テ國民ノ厚生ト國力ノ充實トヲ圖リ以テ國家ノ興隆ニ貢獻スルニ在リ從ツテ産業ニ從事スル者ハ事業主モ従業員モ相共ニ産業ノ國家的使命ヲ體シ各々其ノ職分ヲ盡シテ渾然一體トナリ産業ヲ通ジテ國家ニ奉ジ以テ皇運ヲ扶翼スルノ覺悟ヲ有セザルベカラズ即チ事業ノ經營ニ當ル者ハ事業ハ單ニ自己ノ利益ノ爲ニノミ存スルニアラズ國家ノ發展ノ爲ニ存スルモノナルコトヲ深ク認識シテ産業報國ノ精神ヲ以テ經營ノ任ニ當ルト共ニ従業員ニ對シテハ物心兩面ニ亘リ其ノ福祉ノ増進ニ努ムル所ナカルベカラズ又勤勞ヲ以テ産業ニ從事スルモノハ勤勞ハ單ニ自己ノ生活ノ爲ニノミ爲サ



ルルニアラズ國家ノ興隆ニ貢獻スルガ爲ニ爲サルモノナルコトヲ深く認識シテ産業報國ノ精神ヲ以テ勤勞ニ努メ忠實ニ其ノ職分ヲ盡シテ事業ノ發展ニ協力スル所ナカルベカラズ叙上勞資一體産業報國ノ精神ハ勞資關係ヲ規制スル根本ノ基調ニシテ本精神ヲ普ク勞資双方ニ對シ涵養徹底セシムルコトハ現下ノ時局ニ鑑ミ最モ喫緊ノ要務ナリト認メラル本件ニ關シテハ先般來各種ノ會議ニ際シ既ニ屢々訓示指示セラレタル所ニシテ各位ハ其ノ趣旨ニ從ヒ既ニ御配慮中ノコトト思料セラルルモ今回別添ノ如キ勞資關係調整方策要綱ノ決定ヲ見タルニ就テハ爾今本要綱ニ依リ實施相成所期ノ目的達成上遺憾ナキヲ期セラレ度依命此段及通牒候也

#### 勞資關係調整方策要綱

一 勞資雙方ニ對シ皇國産業ノ本義タル勞資一體産業報國ノ精神ヲ普及徹底セシムルコト  
各種ノ會合等勞資ニ接觸スル機會ヲ捉ヘテ本精神ノ強調宣揚ヲ圖リ他面之ガ爲ノ講演會、懇談會等ヲ開催スルコト

二 各事業場内ニ右ノ精神ヲ具現セシムル目的ヲ以テ左記要綱ニ依リ團體(例ヘバ産業報國會)ノ設置ヲ勸奨スルコト

#### (一) 組織

事業主従業員雙方ヲ含メタル全體組織ノモノタルコト

#### (二) 目的

事業主従業員雙方ヲシテ産業ノ國家的使命ヲ體シテ勞資一體産業報國ノ精神ノ把握竝ニ實踐ヲ期セシムルコト

#### (三) 事業

##### (イ) 懇談會ノ開催

勞資懇談ノ機關(委員會)ヲ設ケ産業報國ノ精神ヲ基調トシテ能率増進、待遇、福利、共濟、教養其ノ他各般ノ問題ニ亘リ隔意ナキ懇談ヲ遂ゲ相互ノ完全ナル理解ト協力トヲ實現シ勞資一體産業報國ノ實ヲ舉グルニ努ムルコト

委員ノ決定、委員會ノ構成竝ニ會議ノ方法等ハ各事業場ノ實情ニ應ジ適宜之ヲ定ムルコト但シ従業員タル委員ニハ従業員自ラ選ビタルモノヲ加フルヲ適當トス

(ロ) 教養、保健、福利、共濟、慰安其ノ他ノ諸施設ニシテ特ニ本團體ノ事業トシテ行フコトヲ適當トスルモノハ之ヲ本團體ノ事業トシテ行フコト

(四) 事業場ノ事情ニ依リテハ前項(イ)ノミヲ行フ團體タルモ差支ヘナキコト

(五) 本團體設置ノ獎勵ハ大體従業員百人以上ノ事業場ヲ以テ差當リノ目標トナスベキモ事業場ノ事情ニ依リ適宜考慮スルコト



- (六) 本團體設置ノ勸奨ニ當リテハ其ノ趣旨ヲ充分納得諒解セシムルト共ニ之ガ運用ニ付テハ設置ノ目的ヲ充分ニ達成セシムルヤウ啓發指導ニ努メ其ノ充實ヲ期セシムルコト
- (七) 事業場ニ於ケル既存ノ團體若ハ機關ニシテ本團體ト精神機能ヲ同ジクスルモノアル場合ニハ別ニ本團體ヲ設クルノ趣旨ニ非ザルコト
- (八) 本團體ヲ設置シタルコトヲ理由トシテ労働組合ノ解散ヲ強フルガ如キ舉ニ出ヅルコトハ之ヲ避ケシムルコト

### 二、勞資關係調整方策實施ニ關スル件

(昭和十三年八月二十四日厚生省發勞第五五號) ヲ以テ厚生省労働局長ヨリ鑛山監督局長宛通牒

現下ノ非常時局ニ鑑ミ勞資關係ノ調整ヲ圖リ以テ兩者ヲシテ眞ニ一體タラシメ産業報國ノ實ヲ舉ゲシムルハ極メテ喫緊ノ要務ト認メラルルヲ以テ今般別添ノ通り地方長官宛依命通牒致候ニ付テハ貴官ニ於カレテモ可然御配慮相煩度

(別添ハ通牒第一ニ付省略)

### 三、勞資關係調整方策實施ニ關スル件

(昭和十三年八月二十四日厚生省發勞第五五號) ヲ以テ厚生省労働局長ヨリ大藏、陸軍、海軍、逓信、鐵道各次官、内閣印刷局長宛通牒

現下ノ非常時局ニ鑑ミ勞資關係ノ調整ヲ圖リ以テ兩者ヲシテ眞ニ一體タラシメ産業報國ノ實ヲ舉ゲシムルハ喫緊ノ要務ナリト認メラルルヲ以テ民間事業方面ニ關シ今般別添ノ通り地方長官宛依命通牒致候ニ付テハ貴管下官業方面ニ於テモ可然御考慮相煩度此段得貴意候也

(別添ハ通牒第一ニ付省略)

### 四、産業報國會等報告ニ關スル件依命通牒

(昭和十三年十一月十五日厚生省發勞第六九號) ヲ以テ厚生省労働局長、内務省警保局長連名ニテ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒

本年八月二十四日附厚生省發勞第五五號ニ基ク勞資關係調整方策實施ニ關シテハ銳意御配慮中ノ事ト被存候處自今右通牒ニ據ル産業報國會等ノ設立アリタルトキハ別紙様式ニ依リ厚生内務兩大臣宛報告スルト共ニ其ノ異動解散竝ニ主要活動狀況等ニ就テモ同様報告相成度  
追テ既ニ設立済ノモノ又ハ從來工場委員會等ニシテ前記通牒ノ趣旨ニ則リ改組サレタルモノニ就テハ此際同一様式ニ依リ取纏メ報告相成度



### 五、勞資關係調整方策實施ニ就テノ注意方ニ關スル件

(昭和十三年十一月十六日厚生省勞働局勞政課  
長ヨリ警視廳特高部長、廳府縣警察部長宛)  
通牒

勞資關係調整ノ件ニ關シテハ曩ニ通牒ノ次第モ有之之ガ實施ニ關シ種々御配慮中ノコトト被存候處  
勞資關係調整方策要綱中

(三) (イ) 懇談會ニ付テハ左記ノ點ニ御留意相煩度御參考迄

#### 記

一、待遇ノ問題ハ之ヲ懇談事項中ニ包含セシムルコト  
勞資懇談ノ機關(委員會)ニ於ケル懇談事項ハ能率増進、待遇、福利、共濟、教養、其他各般ノ問題  
ニ亘ルベキモノナルガ一部事業主中ニハ動モスレバ待遇問題ハ殊更ニ之ヲ懇談事項中ヨリ除外セン  
トスル傾向ナキニアラズ然ルニ本問題ハ勞資共ニ最モ關心ヲ有スル事項ニシテ特ニ此ノ點ニ關シテ  
ハ平素ヨリ勞資双方ガ隔意ナキ懇談ヲ遂ゲ相互ノ充分ナル理解ト信頼ヲ深メ置クコトガ勞資一體ノ  
實ヲ舉グル上ニ於テ極メテ重要ナル事ト認メラル從ツテ特ニ本問題ハ懇談事項中ヨリ之ヲ除外セシ  
メザルノ要アルト共ニ規約中ニモ此ノ點ヲ表ハシ置クヤウ事業主ヲシテ充分理解セシムルノ要アリ

一、委員決定ノ方法ハ必ズシモ一律ナルヲ要セズ各事業場ノ實情ニ應ジ適宜工夫ノ上定メシムルコト  
委員決定ノ方法ニ付テハ各事業場ノ實情ニ應ジ適宜定ムベク必ズシモ劃一的ノ方法ニ依ルコトヲ要  
セズ

要ハ懇談會ト一般従業員トノ關係ガ相遊離スルガ如キコトナキヤウ従業員ノ信頼ト尊敬ヲ得ル如キ  
人物ヲ委員ニ得ルコトガ肝要ニシテ其レガ爲ニハ委員中ニ「従業員自ラ選ビタル者ヲ加フル」コト  
ガ適當ナル方法ナリト思料セラル然レ共事業場ノ事情ニ依リテハ右ノ方法ニ依ルコトガ却ツテ本機  
關ノ運用上思ハシカラザル場合モアルベク特ニ斯ル事業場ニ於テハ事業主ノ直接指名スル者ノミヲ  
以テ充ツルコトモ已ムヲ得ザルベシ尙又「自ラ選ビタル」トハ必ズシモ投票ニ依ル選舉ヲ意味セズ  
或ハ従業員ヲシテ適當ナル方法ニ依リ推薦セシメ或ハ既ニ選舉セラレタル健康保險組合ノ委員中ヨ  
リ指名スル場合モアルベシ尙直接指名セラレタル委員ト選出ニ依ル委員トノ數ノ比率ニ付テモ劃一  
的ナルヲ要セズ各事業場ノ實情ニ依リ定メシムレバ可ナリ

### 六、産業報國聯合會ノ設置ニ關スル件依命通牒

(昭和十四年四月二十八日厚生省發勞第二十七  
號ヲ以テ厚生次官、內務次官連名ニテ廳府縣)  
長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒

皇國産業ノ本義タル勞資一體産業報國精神ノ普及徹底ヲ目的トスル産業報國運動ニ關シテハ客年八月



二十四日附厚生省發勞第五五號(勞資關係調整方策實施ニ關スル件依命通牒)ニ基キ銳意御配慮中ノ處本運動ハ産業労働界ノ時局認識ト相俟チテ順調ナル進展ヲ示シ各事業場ニ之ヲ具現スベキ産業報國會相踵イデ設置セラレ勞資渾然一體トナリテ産業報國會ノ實ヲ擧ゲツツアルハ邦家ノ爲寔ニ慶賀ニ堪ヘザル所ナリ

然レ共時局益々多端ニシテ本運動ノ國家的使命亦一層重キヲ加フルノ情勢ニ鑑ミ今後一段ト産業人ノ積極的協力ヲ促シテ本運動ノ強化擴充ヲ圖ルト共ニ之ニ適切ナル指導ヲ加フルコト極メテ緊要ナリ依テ相當多數ノ産業報國會ノ設置ヲ見タル道府縣ニ於テハ地方長官(東京府ニアリテハ警視總監)ヲ中心トセル官民協力ノ指導連絡組織トシテ産業報國會ヲ設置シ管下ノ全産業報國會ヲシテ眞ニソノ使命ヲ達成セシムル様致度依命此段及通牒候也

### 七、産業報國會設置要綱ニ關スル件

(昭和十四年四月二十八日厚生省發勞第二十八號ヲ以テ厚生省労働局長、内務省警保局長連名ニテ道府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

産業報國會ノ設置ニ關シテハ四月二十八日附厚生省發勞第二七號ヲ以テ依命通牒相成候處其ノ組織等ハ本聯合會設置ノ趣旨ニ鑑ミ概ネ別紙要綱ニ據ラルル様致度此段及通牒候也

(別紙)

### 産業報國會設置要綱

#### 一 組織

##### 甲 道府縣聯合會

- (一) 名稱 何々道府縣産業報國會トスルコト
- (二) 會員 管内ノ産業報國會ヲ以テ組織單位トスルコト
- (三) 目的 地方官廳ト協力シテ産業報國會ノ指導連絡及其ノ共同目的ノ達成ヲ圖ルコト
- (四) 役員
  - (イ) 會長 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)
  - (ロ) 理事 若干名  
産業報國會關係者及關係官廳職員中ヨリ會長之ヲ委囑シ内若干名ヲ常任理事トスルコト
  - (ハ) 幹事 若干名  
産業報國會關係者及關係官廳職員中ヨリ會長之ヲ委囑シ内若干名ヲ常任幹事トスルコト
  - (ニ) 諮問機關



- (1) 産業報國會ノ實情ニ通ゼル者ノ中ヨリ勞務委員若干名ヲ設クルコト
- (2) 其ノ他必要アル場合ニ於テハ關係官廳職員、學識經驗アル者、産業關係有力者等ノ中ヨリ顧問等ヲ設ケ得ルコト

(五) 産業別部會

必要アルトキハ道府縣聯合會ニ産業別部會ヲ設ケ得ルコト

(イ) 部會長

同部會ニ屬スル産業報國會ガ其ノ關係者中ヨリ推薦シタル者ニ對シ聯合會長之ヲ委囑スルコト

(ロ) 部會委員 若干名

同部會ニ屬スル産業報國會關係者及關係官廳職員中ヨリ聯合會長之ヲ委囑スルコト

乙 地域別聯合會

- (一) 道府縣聯合會ヲ設置シ更ニ必要アルトキハ道府縣内ニ於テ地域別聯合會ヲモ設置シ得ルコト
- 道府縣聯合會ヲ設置スルノ狀況ニ達セザル場合ニ在リテモ必要アルトキハ先ヅ地域別聯合會ヲ設置シ得ルコト

(二) 會員

地域内ノ産業報國會ヲ以テ組織單位トスルコト

道府縣聯合會ト地域別聯合會トヲ設置シタル場合各産業報國會ハ地域別聯合會ノ會員タルト同時ニ道府縣聯合會ノ會員タル關係ニ在ルモノトスルコト

(三) 道府縣聯合會トノ關係

地域別聯合會ハ道府縣聯合會ノ指導ヲ受クルモノトシ道府縣聯合會ト各産業報國會トノ中間組織ニシテ道府縣聯合會ノ組織單位ニ非ザルモノトスルコト

(四) 名稱及目的ハ道府縣聯合會ニ準ズルコト

(五) 役員

(イ) 會長

地域内ノ産業報國會關係者又ハ關係官廳職員中ヨリ會員ノ推薦シタル者ニ對シ道府縣聯合會長之ヲ委囑スルコトトシ道府縣聯合會ノ未ダ設置セラレザル場合ニ於テハ地域内ノ會員協議ノ上之ヲ決定スルコト

(ロ) 顧問

必要アル場合ハ顧問若干名ヲ設ケ得ルコト  
顧問ハ會長之ヲ委囑シ會長ガ産業報國會關係者中ヨリ委囑セラレタル場合ニ於テハ顧問中ニ



關係官廳ノ職員ヲ加フルヤウスルコト

(ハ) 幹 事 若干名

産業報國會關係官廳職員中ヨリ會長之ヲ委囑シ内若干名ヲ常任幹事トスルコト

## 二 事 業

本聯合會ノ目的達成ノ爲適切ナル事業ヲ行フコト

## 三 經 費

會員ノ會費、寄附金、其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツルコト

## 四 工場協會トノ關係

産業報國聯合會ハ工場協會、(工場懇話會、工業會等ヲ含ム)トハ別個ニ設置シテ連絡提携ヲ圖ルト  
共ニ本聯合會ノ充實發展ニ伴ヒ漸次工場協會ヲ之ニ統合スルコト

## 八、産業報國聯盟トノ協力方ニ關スル件

(昭和十四年五月二十日勞發一三號ヲ以テ厚  
生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ  
除ク)宛通牒)

産業報國運動ニ關シテハ銳意御配慮中ノコトト被存候處本運動ノ指導ニ當リテハ政府ガ中心トナリ産  
業報國聯盟ハ政府ニ協力シテ其ノ擴充強化ニ努メ居リ候條貴官ニ於カレテモ右聯盟トハ緊密オル協力

ヲ遂ゲラルル様致度

追テ産業報國聯盟ノ改正規約及新活動方針等所載ノ同聯盟要覽御參考迄同封致候

## 九、産業報國聯合會ノ組織並ニ事業等ニ關スル件

(昭和十四年五月二十日厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京  
府知事ヲ除ク)宛通牒)

産業報國聯合會ノ設置並ニ其ノ要綱ニ關シテハ曩ニ依命通牒ノ次第モ有之銳意御配慮中ノコトト被存  
候處道府縣又ハ地域別聯合會ノ組織並ニ事業等ニ付テハ特ニ左記諸點ニ御留意相煩度

記

### 一、組織ニ付テ

#### (一) 會 員

産業報國會ヲ以テ會員トスルモ地域外ノ本社ニ産業報國會ヲ有シ各事業場ニ其ノ支會又ハ分會等  
ヲ設クルモノニ付テハ其ノ支會又ハ分會等ヲ會員トスルコト

#### (二) 役 員

(1) 理事、幹事等ノ役員ニ付テハ會員ノ將來ノ増加ヲ考慮ニ入レ定員ハ之ヲ定メズ其ノ任命モ當  
初ヨリ多數ニ失スルコトナク實際ノ運用ニ鑑ミテ必要ニ應ジ之ヲ増員スルコト



(2) 産業報國會關係者中ヨリ委嘱スル役員ハ個々ノ産業報國會ノ會長、顧問、一般會員等産業報國會ニ關係アル總テノ者ノ中ヨリ選定シ得ルモ本聯合會ノ圓滿ナル運営ヲ圖ル爲其ノ調和ニ特段ノ工夫ヲ加フルコト

尙産業報國聯盟關係者ヨリモ之ヲ選定スルモ支障ナキコト

(3) 道府縣聯合會ノ關係官廳職員中ヨリ委嘱スル役員ニハ道府縣警察部、學務部、總務部又ハ經濟部關係職員及左記關係官廳職員ニ就キ適宜考慮スルコト

一、陸海軍ノ管理官若ハ監督官、師團司令部附少將附佐官及憲兵隊關係者

一、鑛山監督局長、鑛政課長

一、其ノ他

(4) 勞務委員ハ産業報國會ノ職員側委員、勞務者側委員等ノ産業報國會ノ實情ニ通ゼル者ヲ選定スルコト

二 事業ニ付テ

聯合會ニ於テハ當面左ノ事業ヲ行フコトトシ聯合會ノ充實ニ伴ヒ漸次事業ヲ擴充スルコト

(一) 産業報國精神ノ普及徹底

(二) 産業報國會ノ設置勸奨

(三) 産業報國會ノ指導及連絡

(四) 産業報國會ヲ指導スベキ人物ノ養成

(五) 目的達成上聯合會ニ於テ共同ニ實施スルヲ適當トスル教養、福利、共濟其ノ他各般ノ事業

三 運用上ノ注意

(一) 産業報國聯合會ノ役員ニ對シテハ産業報國運動ニ對スル認識ト熱意トヲ充分ニ持タシメ率先シテ産業報國會ノ指導及連絡ニ當ラシムル様指導スルコト

(二) 理事、幹事等ノ役員ヲ時々招集シテ聯合會ノ目的達成上必要ナル各般ノ問題ニ付老究スルコト

(三) 産業報國會會長ノ本運動ニ對スル熱意ノ如何ハ目的達成上至大ノ影響アルヲ以テ會長ヲ招集スル場合ハ已ムヲ得ザル場合ノ外會長自身ヲ出席セシムル様指導スルコト

(四) 工場協會加盟ノ事業場ニシテ産業報國會ノ未ダ設置ナキモノニ對シテハ之ヲ設置セシメテ漸次工場協會トノ統合ノ促進ヲ圖ルコト

(五) 勞務委員制度ハ事業場内ノ一般會員ノ意思ヲ下意上達シ聯合會ニ反映セシムル趣旨ニ付其ノ人選ニ意ヲ用フルト共ニ常任理事又ハ常任幹事等ハ勞務委員會ニ出席シテ其ノ圓滑ナル運用ヲ圖ルコト



### 一〇、産業報國會ノ指導方策要綱ニ關スル件

(昭和十四年五月二十二日厚生省發勞第三七號)  
ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京)  
府知事ヲ除ク)宛通牒

勞資一體産業報國精神ヲ具現スベキ各事業場ニ於ケル産業報國會ノ設置勸奨ニ關シテハ各位ノ努力ニヨリ順調ナル進展ヲ示シツツアリ今後共引續キ之ガ勸奨ヲ爲スト共ニ既設ノ産業報國會ニ適切ナル指導ヲ加ヘテ之ヲシテ眞ニ其ノ使命ヲ達成セシムルノ要極メテ緊切ナルモノ有之此ノ點ニ關シテハ銳意御配慮中ノコトト被存候處別記産業報國會指導方策要綱ヲ御諒承ノ上指導ノ萬全ヲ期セララルル様致度  
(別記)

#### 産業報國會指導方策要綱

##### 一 指導 目標

今ヤ國家ノ總力ヲ舉ゲテ東亞新秩序建設ノ聖業ニ邁進スベキノ時ニ當リ産業ノ國家的使命愈々重キヲ加フルニ鑑ミ全産業人ヲシテ皇國産業ノ使命ヲ充分ニ認識セシメ産業ヲ通ジテ國家ニ報ジ以テ皇運ヲ扶翼シ奉ルノ決意ヲ益々鞏固ナラシメザルベカラズ茲ヲ以テ産業報國ノ精神ヲ一段ト普及徹底セシメ勞資眞ニ一體トナリテ産業ニ精勵スルト共ニ非常時國策ニ協力シテ産業報國ノ實ヲ舉ゲシムル様指導スルコト

##### 二 當面ノ指導重點

本運動ガ所期ノ效果ヲ舉グル爲ニハ産業報國會内ニ於テ其ノ指導ノ任ニ當ル者ガ本運動ノ本質使命ヲ充分認識シ率先シテ之ニ當ルコトヲ第一義トスルト共ニ本運動ノ消長ハ勞資ヲ融合一體タラシムル懇談會ガ其ノ機能ヲ發揮シテ全會員ノ希望ト熱意トヲ繋ギ得ルヤ否ヤニ存スル所大ナルヲ以テ當面ノ指導ハ左ノ點ニ主力ヲ注グコト

##### (一) 産業報國會ヲ指導スベキ人物ノ養成

産業報國會ノ會長、懇談委員其ノ他勞務係員等ヲシテ産業報國會ノ指導者タルニ適切ナル人物タラシムル様産業報國聯合會及産業報國聯盟ヲ活用シ又ハ道府縣直接ニ之ガ養成ニ努ムルコト

##### (二) 懇談會ノ指導

(イ) 懇談會ヲ中心トシテ勞資一體産業報國ノ實ヲ舉グベキ各般ノ問題ニ亘リ隔意ナキ懇談ヲ遂ゲテ相互ノ理解ヲ深メ眞ニ人格ノ融合一致ヲ實現スル様指導スルコト

(ロ) 事業場ノ實情、勞務管理ノ實績、事業ノ種類、規模等ヲ斟酌ノ上役員ノ選任方法、懇談會ノ構成、懇談事項等ニ關シ従業員ノ意思反映ノ適否ヲ充分吟味シ、産業報國會ノ目的達成上不適當ナリト思料セラルルモノアルトキハ漸次之ヲ是正スルニ努メシメソノ機構ノ整備充實ヲ圖ラシムルコト



- (ハ) 會員ト懇談委員トハ緊密ナル連絡ヲ保タシメ各般ノ問題ハ懇談委員ヲ通ジテ遠慮ナク懇談會ニ提出シテ會員ノ意向ヲ充分ニ反映セシムル様指導スルコト
- (ニ) 會長ハ自ラ各般ノ事項ヲ懇談會ニ提出シテ懇談會ヲ有效ニ活用スルト共ニ懇談委員ニモ懇談事項ノ提出ヲ勸奨シ會員側ノ提出事項ニ付テハ懇切丁寧ニ取扱ヒ以テ懇談會ヲシテ名實共ニ隔意ナキ懇談ヲ遂ゲ得ル會合タラシムル様指導スルコト
- (ホ) 懇談會ニ於テハ會員相互ノ自肅自戒並ニ銃後生活刷新其ノ他非常時國策ニ協力スル各種ノ懇談申合ヲ爲サシムルコト

三 事業ノ計畫及整理

産業報國會ニ於テ實施スルヲ適當ト認メラルル事業ヲ新規ニ計畫セシムルト共ニ既存事業中産業報國會ノ事業トシテ適當ナルモノハ漸次産業報國會ノ事業ニ移ス方法ヲ講ゼシムル様指導スルコト

四 官廳ト産業報國會トノ連絡

懇談會ノ懇談ニ圓滑ヲ缺ク虞アル場合ハ豫メ申出デシメ必要ナル措置ヲ講ジ得ル様常ニ産業報國會ヲシテ官廳トノ連絡ヲ緊密ナラシムル様指導スルコト

五 指導機關ノ相互連絡

廳内關係部課ハ勿論關係道府縣、鑛山監督局等ノ關係官廳並ニ産業報國聯盟、産業報國聯合會等ノ

各指導機關トノ緊密ナル連絡ヲ保チ指導上齟齬ヲ來サザル様留意スルコト

一一、産業報國運動ニ關スル件

(昭和十四年五月二十三日厚生省發勞第三十八號ヲ以テ厚生次官ヨリ東京府知事、憲兵司令官宛通牒)

皇國産業ノ本義タル勞資一體産業報國精神ノ普及徹底ヲ目的トスル産業報國運動ニ關シテ客年八月二十四日附厚生省發勞第五五號(別添一)ヲ以テ各地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)宛依命通牒致候處本運動ハ産業勞働界ノ時局認識ト相俟チテ順調ナル進展ヲ示シツ、有之候然レ共時局益々多端ニシテ本運動ノ國家的使命亦一層重キヲ加フルノ情勢ニ鑑ミ今後一段ト産業人ノ積極的協力ヲ促シ其ノ強化擴充ヲ圖ルト共ニ之ニ適切ナル指導ヲ加フルノ要極メテ緊切ナルセノアルヲ認メ官民協力ノ指導連絡組織トシテ産業報國聯合會設置ニ關シ先般各地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)宛依命通牒(別添二、三)致候ニ付テハ本聯合會設置ノ趣旨御諒承ノ上貴官ニ於カレテモ格別ノ御協力相煩度

(別添一ハ通牒第一、別添二ハ通牒第六、別添三ハ通牒第三ニ付省略)

一二、産業報國聯合會ノ設置ニ關スル件依命通牒

(昭和十四年六月七日厚生省發勞第三〇號ヲ以テ厚生省勞働局長、商工省鑛山局長連名ヲ以テ鑛山監督局長宛通牒)



皇國産業ノ本義タル勞資一體産業報國精神ノ普及徹底ヲ目的トスル産業報國運動ニ關シテハ從來格別ノ御配慮ヲ相煩居候處先般標記ノ件ニ關シ別添寫ノ通地方長官宛依命通牒相成候ニ付テハ本聯合會設置ノ趣旨ニ鑑ミ貴管下鑛山方面ノ産業報國會(鑛業報國會)ヲモ之ガ會員タラシムルト共ニ貴官及貴局關係官ニ於カレテモ關係道府縣ノ聯合會ニ役員トシテ參加スル等特ニ御協力相煩度

(別添ハ通牒第六、第七及第九ニ付省略)

### 一三、鑛業報國聯合會ノ設置ニ關スル件依命通牒

(昭和十四年六月七日厚生省發勞第三四三號) 厚生省勞働局長、商工省鑛山局長連名ヲ以テ鑛山監督局長宛通牒

産業報國運動ニ關シテハ特段ノ御協力相煩居候處必要アルトキハ貴官ヲ中心トシテ貴管下鑛山方面ノ産業報國會(鑛業報國會)ヲ以テ官民協力ノ指導連絡組織トシテ鑛業報國聯合會ヲ設置相成様致度追テ右聯合會ノ設置ニ當リテハ概ネ左記諸點ニ御留意相成度

記

- 一名 稱 例へば福岡地方鑛業報國聯合會
- 二組 織 道府縣聯合會ニ準ズルコト
- 三役 員 關係廳道府縣職員ヲ加フルコト

### 四 官廳間ノ連絡

鑛山監督局ト關係廳府縣トノ間ニ連絡協議會ヲ設置シ本聯合會ト道府縣聯合會トノ指導連絡上ノ大綱ヲ定ムル等指導ノ二途ニ出デザル様特段ノ工夫ヲ加フルコト

### 一四、鑛山方面ニ於ケル産業報國會(鑛業報國會)

ノ取扱方ニ關スル件

(昭和十四年六月十日發勞第一三八號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク宛)通牒)

今般各鑛山監督局長宛別添一及二ノ通り通牒致候條貴官及貴廳關係職員モ適宜關係鑛業報國聯合會ノ役員トシテ參加セラルル等鑛山監督局及鑛業報國聯合會トノ連絡協力ニ付テハ特段ノ御留意相煩度

(別添一ハ通牒第一二、別添二ハ通牒一三ニ付省略)

### 一五、産業報國運動ニ關スル件

(昭和十四年六月二十八日厚生省發勞第五〇號) ヲ以テ厚生次官ヨリ憲兵司令官宛通牒

標記ノ件ニ關シテハ五月二十三日附厚生省發勞第三八號ヲ以テ御協力相煩候處産業報國聯合會ノ組織並ニ事業等ニ關シ各地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)宛別添一ノ通り通牒致候ニ付テハ右聯合會



設置ノ趣旨御諒承ノ上特ニ貴管下關係職員中ヨリ委囑スル役員等ニ付特段ノ御配慮相煩度  
追テ産業報國會ノ指導方策要綱ニ關シ別添二ノ通り各地方長官、鑛山監督局長宛通牒致候ニ付爲御  
參考

(別添一ハ通牒第九、別添二ハ通牒第一〇ニ付省略)

### 一六、産業報國會設立狀況報告ニ關スル件

(昭和十四年八月二十日勞發第二八三號ヲ以テ  
厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事)  
ヲ除ク)宛通牒

事務上必要有之候ニ就テハ標記ノ件別紙様式ニ依リ毎月御調査ノ上翌月十五日必着ヲ期シ御報告相煩  
度

(別紙様式省略)

### 一七、興亞奉公日ニ於ケル産業報國會ノ行事ニ關スル件

(昭和十四年九月十五日勞發第六八號ヲ以テ厚  
生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事)  
ヲ除ク)宛通牒

興亞奉公日ノ設定ニ關シテハ曩ニ内閣書記官長、文部内務兩次官連名通牒ノ次第モ有之既ニ夫々御配  
慮中ト存候處事業場ノ特殊性ヲ鑑ミ産業報國會ノ設置ヲ見タル事業場ニ於テハ興亞奉公日ヲ産業報國

會ノ運動トシテ取上ゲ興亞奉公日ノ一般實施事項ノ外左記參考例ニ準ジ適宜計畫實施セシムル様致度  
尙會長訓示、會員答辭、役員ノ講演、講話ハ必ズ實施致ス様御指導相成度

記

#### 一 興亞奉公日ノ舉式

- (一) 集合整列 (就業時刻前ノ一定時ニ全會員集合整列スルコト)
- (二) 國旗掲揚
- (三) 宮城遙拜
- (四) 國歌齋唱
- (五) 戰歿英靈竝ニ出征將士ニ對スル感謝默禱
- (六) 會長訓示 (會長ハ産業報國會ノ綱領朗讀後時局認識、産業報國精神ノ昂揚實踐等ニ付垂範的訓  
示ヲ行フコト)

- (七) 會員代表答辭 (産業報國會ノ綱領朗讀後答辭ヲ爲スコト、尙職員タル會員相當多數アルモノニ  
在リテハ職員タル會員及勞務者タル會員中ヨリ各答辭セシムルヲ可トス)

追而當日早朝神社參拜等ヲ計畫實施スルモノニ在リテハ特ニ興亞奉公日ノ舉式ヲ要セザルモ會長訓  
示會員代表答辭ヲ其ノ行事ニ繰込ムコト



二 講演、講話（休憩時間ヲ利用シテ産業報國會役員中ヨリ順次講師ヲ選定シテ時局其ノ他ノ講演、講話ヲナスコト）

三 其ノ他慰問文ノ發送、生活刷新ノ申合、經營合理化、能率増進ノ研究會開催等

一八、興亞奉公日ニ於ケル産業報國會ノ行事ニ

關スル件

昭和十四年九月十五日勞發第二九八號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ内務省警保局長、陸軍省整備局長、憲兵司令官、内閣情報部長、文部省社會教育局長、内務省地方局長、東京府知事宛通牒

首題ノ件ニ關シ別添寫ノ通廳府縣長官宛（東京府知事ヲ除ク）通報致候條御參考迄通報候也

（別添ハ通牒第一七ニ付省略）

一九、軍需工場精神動員指導官トノ連絡提携ニ

關スル件

昭和十四年九月十九日勞發第二九九號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官（東京府知事ヲ除ク）宛通牒

今般陸軍省ニ於テハ軍需工場精神動員指導官ヲ創設シ關係諸機關トノ緊密ナル連絡ノ下ニ専ラ軍需工場ヲ對象トシテ精神動員ノ指導ニ當ルコトト相成既ニ其ノ配置ヲ了シタル趣同省整備局長ヨリ通報有

之候ニ付テハ爾今軍需工場方面ニ於ケル産業報國精神ノ普及徹底並ニ生活刷新等精神部面ニ亘ル指導ニ關シテハ同官ト緊密ナル連絡ヲ保持シ其活動ニ對シ充分協力スル等相互間ノ連絡提携上遺憾ナキヲ期セラル、様特段御配慮相煩度

追テ軍需工場精神動員指導官設置要綱同官ノ業務執行上ノ注意ニ關スル指示事項及配置表等ハ別記ノ通ニ有之

（添付書類省略）

二〇、鑛業報國聯合會ノ組織ニ關スル件

昭和十四年十月二日勞發第三〇六號ノ一ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ鑛山監督局長宛通牒

鑛業報國聯合會ノ設置ニ關シテハ曩ニ通牒致置候處鑛山方面ニ於ケル産（鑛）業報國會ハ道府縣聯合會會員トモナルコトト相成居候ニ付テハソノ指導連絡等ニ當リテハ道府縣聯合會トノ緊密ナル提携ガ第一義ト被存候從ツテ鑛業報國聯合會ニ於テ縣單位ノ部會若ハ支部ヲ設クル場合ハ道府縣聯合會内ニ設置セラルベラ鑛山（業）部會ヲ以テ之ニ充テ別ノ組織ヲ設ケザルヤウ御配慮相成度



### 二二、鑛業報國聯合會ノ組織ニ關スル件

(昭和十四年十月二日勞發第三〇六號ノニヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

標記ノ件ニ關シ今般別添寫ノ通鑛山監督局長宛通牒致候ニ付テハ右趣旨御諒承ノ上可然御配慮相煩度  
(別添ハ通牒第二〇ニ付省略)

### 二二一、紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝實施ニ關スル件

(昭和十五年一月十八日勞發第一〇號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

來ル二月十一日ノ紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝ヲ概ネ別紙要綱ニ基キ實施スル様致度ニ付之ガ實施ニ當リテハ聯合會役員會議(聯合會未設置ノ地方ニ於テハ報國會長會議)ヲ通ジ各産業報國會ヲシテ自發的ニ實施スル様御指導相煩度  
追テ各鑛山監督局長ニモ同様趣旨通牒致置候條充分御連絡相成度

#### 紀元節ニ於ケル産業報國會奉祝實施要綱

#### 一 趣 旨

紀元二千六百年ノ紀元節ニ當リ聖德ヲ欽仰シ聖壽ノ無窮ヲ壽ギ奉ルト共ニ紀元二千六百年ノ嚴肅ナル意義ヲ體得シ愈々肇國精神ヲ發揚シ皇運扶翼ノ實ヲ舉ゲ以テ國運ノ發展ニ邁進スベキ産業人ノ覺悟ヲ固ムルタメ産業報國會ニ於テハ左ノ各項ヲ選ビ奉祝ヲ行フコト

#### 二 實施方法

##### (一) 舉 式

各事業場ニ於テハ國民奉祝ノ時間タル午前九時ヲ期シ紀元二千六百年ノ紀元節奉祝ノ式ヲ行フコト、舉式次第左ノ如シ(都合ニヨリテハ作業開始前其他適當ナル時間)

- 一、開 式
- 一、宮城遙拜
- 一、國歌齋唱
- 一、紀元節唱歌齋唱
- 一、式 辭
- 一、萬歲三唱
- 一、閉 式

##### (二) 建國祭參加



建國祭ヲ催サルル地方ニ於テハ其ノ主催者側ト連絡シ可能ノ範圍ニ於テ建國祭式典及街頭行進ニ  
參加スルコト

(三) 前項ニ依リ難キ場合ハ神社ニ於ケル祭典ニ參列又ハ市町村其他ノ奉祝團體ト連絡ノ上適當ニ奉  
祝ノ方法ヲ講ズルコト

### 一三、詔書寫頒布ニ關スル件

(昭和十五年四月一日勞發第二一號ヲ以テ厚生  
省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除  
ク)宛通牒)

二月十一日紀元節ノ佳節ニ方リ畏クモ天皇陛下優渥ナル詔書ヲ下賜アラセラレ臣民翼贊ノ道ヲ昭示シ  
給ヘルハ眞ニ恐懼感激ニ堪ヘザル次第ニ有之特ニ皇國産業ニ携ハル者ニ在リテハ此ノ優渥ナル詔書ヲ  
拜シ聖旨ノ宏遠ナルニ感憤興起シ皇謨翼贊ノ覺悟ヲ新ニシテ倍々産業報國ノ道ニ勵ミ時艱ノ克服ニ努  
メ皇運ヲ扶翼シ奉ル所以ノ大義ヲ完ウスル道ニ於テ聊カモ闕クル所有ルベカラズト存候恭シク惟フニ  
神武天皇天祖ノ神勅ニ遵ヒテ鴻業ヲ經綸シ給ヒ都ヲ開キ即位ノ禮ヲ舉ゲサセ給ヒシヨリ茲ニ二千六百  
年皇室ノ仁惠ト臣民ノ忠誠トハ父子ノ情モ雷ナラザルモノ有之此ヲ以テ皇基彌々堅ク寶祚益々隆ニ御  
稜威ハ燦然トシテ中外ニ輝キ誰カ生ヲ神州ニ享クルノ光榮ニ感激シ命ヲ昭代ニ幸スルノ歡喜ニ感奮シ  
挺身シテ國家ノ興隆ニ勉メザラント存候

今ヤ帝國ハ肇國ノ理想ヲ顯現シ東亞永遠ノ安寧ヲ確保シテ以テ世界ノ平和ニ貢獻センガ爲ニ舉國一致  
新秩序ノ建設ニ邁進シツツアリ鑑ミレバ事變勃發以來將ニ三年ナラントシ此ノ間御稜威ノ下出征將兵  
ノ勇戰奮闘ト銃後國民ノ奉公致誠トニ依リテ著々戰果ヲ收メ日支連環ノ基礎漸ク成ラントスルモ國際  
關係ノ推移ハ豫斷ヲ容サズ大業遂行ノ前途尙幾多難關ノ存スルヲ覺悟スルノ必要有之此ノ時ニ當リ我  
ガ國民ハ畏クモ神武天皇創業ノ艱苦ヲ偲ビ奉リ一億一心各其ノ業務ニ精勵シ質實剛健克ク百難ヲ排シ  
以テ聖業ノ完成ヲ期セザルベカラズト存候

如上ノ本旨ニ基キ茲ニ詔書ヲ謹寫シテ之ヲ頒布各産業報國會ニ於テ會員一同機會アル毎ニ之ヲ捧讀シ  
聖旨ヲ奉體シテ益々産業報國ノ實ヲ舉ケシムルコトニ致度存候條左記要領ニ依リ宜シク管下各産業報  
國會ヲ御指導相成度此段及通牒候

### 記

- 一、詔書寫(以下寫ヲ略ス)ノ頒布式ハ嚴ニ之ヲ舉行スルコト
- 二、詔書ノ頒布ニ當リテハ貴官ノ御訓話其ノ他ノ方法ニ依リ詔書ノ御趣旨ヲ充分傳達シ會員一同聖旨  
奉戴ニ萬遺憾ナキヲ期スルコト
- 三、詔書ハ事業場ニ於テ興亞奉公日其ノ他機會アル毎ニ捧讀シ或ハ講演會ヲ開催シテ御趣旨ノ徹底ニ  
遺憾ナキヲ期スルコト



四、詔書ノ捧讀ニ當リテハ別ニ添付セル讀ミ方ニ基キ其ノ正シキヲ期スルコト  
 五、詔書ハ特ニ和紙ヲ選ビテ謹寫セルモノニ付裏打シテ軸物ノ如ク表裝ノ上桐箱ニ藏メテ保管スベク  
 或ハ小事業場等ニアリテハ之レヲ額トシテ掲グル等其ノ保管ニハ特ニ留意スルヤウ御指示ノコト

一四、労働作業衣用綿製品配給ニ關スル件

(昭和十五年四月十八日一五織局第五一八號ヲ以テ商工省織維局長、農林省臨時農村対策部長、厚生省労働局長ヨリ各地方長官宛通牒)

工場鑛山向及農山漁村向労働作業衣用綿製品ニ付テハ客年十二月以降特免品トシテ其ノ製造ヲ認め近ク之ガ配給ヲ始ムル豫定ニ有之候處之ガ配給統制ニ付テハ別紙要綱ニ依リ實施スルコトト致度候條右御了知ノ上可然措置相成度此段及通牒候也

(別紙省略)

一五、労働作業衣用綿製品配給ニ關スル件

(昭和十五年五月二日厚生省發勞第二七號ヲ以テ厚生省労働局長ヨリ警視總監各地方長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

工場鑛山其ノ他勞務者向労働作業衣用綿製品ニ關シテハ別途商工省一五織局第五一八號通牒ニ依リ夫々御配意中ノコトト存候處右ハ現下ノ實情ニ鑑ミ勞務者ニ對シ作業用品ノ適正ナル配給ヲ爲シ以テ勞

働力ノ保全増強ト作業能率増進ヲ圖ルノ要緊切ナルモノアルニ依リ關係省ト協力配意セラレタルモノニ有之候ニ就テハ左記各項參酌ノ上之ガ取扱ニ關シ遺憾ナキヲ期セラレ度  
 追テ本件配給ノ適否ハ其ノ性質上影響スル所大ナルノミナラズ之ガ割當ニ參與スル産業報國聯合會ノ眞價ヲ左右スルヲ以テ産業報國聯合會ニ對シテハ飽迄モ産業報國精神ヲ發揚セシメ適正妥當ナル處置ヲ採ラシムル様特段ノ御配意相煩度

(左記省略)

一六、戰時食糧報國運動ニ關スル件

(昭和十五年六月一日厚生省發勞第五〇號ヲ以テ厚生省労働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

刻下食糧問題ノ重要性ニ鑑ミ國民精神總動員本部ニ於テ過般別紙ノ通戰時食糧報國運動實施方策ヲ決定シ之ニ依リ全國的ニ戰時食糧報國運動ヲ實施シ時局及米穀事情ノ認識ト戰時經濟道德ノ昂揚ニ努ムルコトト相成候處本運動ニ對シテハソノ性質ニ鑑ミ産業報國運動ニ於テモ協力スルコトト致候ニ就テハ右方策ニ依ル道府縣並ニ郡市協議會ニハ道府縣産業報國聯合會側ヨリモ出席スルト共ニ産業労働界ニ對シ聯合會トシテ本運動ヲ推進スル場合ニハ地方ノ米穀事情工場勞務者トシテノ榮養價等ヲ考慮シ産業労働界ノ實情ニ適應セル具體案ヲ樹テテ本運動ニ參加スルヤウ可然御配慮相煩度



追テ産業報國聯盟ニ於テモ本運動ニ協力スルコトナリ之ニ關シ各道府縣産業報國聯合會長宛別紙  
依頼狀ヲ發シタル趣ニ付爲念

(別紙省略)

## 二七、支那事變勃發三周年目ニ於ケル産業報國 會ノ行事ニ關スル件

(昭和十五年六月二十八日勞發第三七一號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)鑛山監督局長宛通牒)

來ル七月七日ハ支那事變勃發三周年ニ相當致候條別紙要綱ニ基キ貴管下各産業報國會ヲシテ支那事變  
勃發三周年行事ヲ實施セシメラルル様格別ノ御指導相煩度

### 支那事變勃發三周年行事實施要綱

#### 一 趣 旨

來ル七月七日ハ支那事變勃發三周年ニ當リ、内外ノ情勢益々多事多難ナルニ鑑ミ産業人ハ愈々時局  
認識ヲ新ニシ以テ舉國一體、億兆一心、時難ヲ克服スルノ決意ヲ固メ、東亞新秩序建設ノ國家的使  
命ニ邁進セザルベカラズ。惟フニ本年ハ皇紀二千六百年ニ當リ、二月十一日紀元節ノ佳辰ニハ特ニ  
詔書ヲ賜レリ。産業人タル者詔書ノ聖旨ヲ奉戴シテ時局ニ對處シ至誠奉公、以テ歡慮ヲ安ジ奉ラン

コトヲ期スルニ在リ。

#### 二 實施方法

- (一) 當日各事業場一齊ニ國旗ヲ掲揚スルコト
- (二) 當日正午ヲ期シテ各々其ノ在所ニ於テ戰歿將兵ノ英靈ヲ追悼シ出征將兵ノ武運長久ヲ祈念スル  
コト

此ノタメ同時刻ニハ「サイレン」鐘等ヲ用ヒ時刻ノ周知方法ヲ講ズルコト

- (三) 各事業場ニ於テハ紀元二千六百年紀元節ニ賜リタル詔書ノ奉讀式(與亞奉公日ノ舉式次第ニ依  
ルヲ可トスベシ)ヲ舉行スルト共ニ産業報國精神ヲ高揚スベク左記實施例中適宜ノ催ヲ其ノ地方  
ノ實情ニ從ヒ自發的ニ實施スルコト

#### 記(實施例)

- (1) 祈願祭ノ執行
- (2) 講習會ノ開催
- (3) 歸還將士ヲ圍ム記念會ノ開催
- (4) 傷病將士ノ慰問
- (5) 出征遺家族ノ慰問



- (6) 慰問袋、慰問文ノ作成
- (7) 勤勞奉仕ノ實行
- (8) 體位向上精神鍛鍊ノ實施
- (9) 其他

附 記

- 一 各行事ノ實施ニ當リテハ質素ヲ旨トシ皇紀二千六百年ノ嚴肅ナル意義ヲ肝銘セシムルト共ニ産業報國精神ノ普及徹底ニ努ムルコト
  - (二) 當日ノ記念會合ニ際シテハ特ニ能率増進、増產勵行、銃後後援、節米運動、貯蓄實行等ヲ申合セソノ徹底ニ努ムルコト
  - (三) 講演會ノ開催ニ當リ軍關係講師ヲ必要トスル向ハ陸海軍官衙ト連絡ヲトルコト
- 若シ關係官衙ニ於テ講師ノ都合付カザル場合ハ歸還將兵ヲ以テ之ニ充ツルコト

二八、日本通運株式會社加盟店ノ産業報國會結

成ニ關スル件

(昭和十五年十月十二日厚生省勞働局勞政課長ヨリ警視廳特高部長、廳府縣警察部長宛通牒)

標記會社ニアリテハ過般各加盟店ニ産業報國會ヲ結成スルコトニ決定セル趣旁々鐵道當局ノ申出モ有之候ニ付特ニ地方鐵道當局トモ充分聯絡ヲトリ之ガ結成指導ヲナスト共ニ此際道府縣産業報國聯合會内ニ陸運部會ヲ設置シ鐵道局關係官ヲモ適宜役員トシテ參與スルヤウ可然御配意相成度

追テ鐵道省監督局長、同運輸局長連名ヲ以テ各鐵道局長宛右産業報國會結成援助方ニ關シ通牒ヲ發スル趣ニ付申添候

二九、日本通運加盟店ノ産業報國會結成ニ關スル件

(昭和十五年十月十四日鐵道省監督局長、同運輸局長連名ニテ鐵道局長宛通牒)

日本通運株式會社ニ於テハ別紙要綱ニ依リ加盟店ヲシテ産業報國會ヲ結成セシムルコトニ指令セル趣ナルモ右ハ時宜ニ適セル措置ト被認候條結成ニ際シテハ地方廳ト充分連絡ノ上可然援助方取計相成度追而小運送業者ノ結成スル産業報國會ハ地方鐵道業者及軌道業者ノ結成スル産業報國會ト共ニ府縣産業報國聯合會陸運部會ヲ組織シ之ニ鐵道局ヨリ關係官參與スルヤウ相成別紙寫ノ通り厚生省勞政課長ヨリ各府縣警察部長宛通知濟ニ付右御含ミノ上地方廳トノ折衝ニ當ラレ度

(別紙ハ通牒第二八ニ付省略)



### 三〇、紀元二千六百年奉祝式並ニ奉祝 行事實施ニ關スル件

(昭和十五年十月二十二日厚生省勞働局勞政課長  
ヨリ警視廳特高部長、廳府縣警察部長宛通牒)

紀元二千六百年式典並ニ奉祝會ノ舉行セラルルニ當リテハ産業人ヲシテ紀元二千六百年ノ嚴肅ナル意  
義ヲ體シ以テ皇謨翼贊ニ邁進セシムルタメ行事其ノ他ニ付キ夫々御配慮ノコト、存ジ候處産業報國聯  
盟ニ於テハ昭和十五年十月四日次官會議決定ニ係ル「紀元二千六百年奉祝式及奉祝行事實施要綱」ニ  
基キテ實施方針ヲ決定シ各産業報國會ヲシテ實施セシムルヤウ御配意方道府縣産業報國聯合會長宛依  
賴狀ヲ發シ候ニ付御指導ノ上實施セシムル様可然御配意相煩度候也

### 三一、大日本産業報國會ノ創立ニ關スル件

(昭和十五年十二月十一日勞發第八二〇號ヲ以  
テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知  
事ヲ除ク)鐵山監督局長宛通牒)

産業報國運動ハ其ノ提唱以來關係各方面ノ協力ニ依リ順調ナル發展ヲ示シ來リ候處時局ノ進展ニ伴ヒ  
本運動ノ使命愈々重且大ヲ加ヘツツアルニ鑑ミ本運動ノ強力ナル指導體制ヲ確立スルタメ之ガ中央組  
織ノ創立ヲ企圖シ十一月六日及九日ノ兩日官民各方面ニ於ケル有力達識ノ士ヲ招キ産業報國運動中央

組織創立準備會ヲ開催、大日本産業報國會々則要綱ヲ決定更ニ十一月二十三日厚生大臣ヲ創立委員長  
トスル創立總會ヲ開催、創立宣言、綱領、會則ノ諸案ヲ付議決定、茲ニ官民一體ノ大日本産業報國會  
成立ノ運びニ至リ候ニ付大日本産業報國會々則、創立宣言、綱領及役員名簿添付此段及通牒候也  
(添付書類省略)

### 三二、産業報國聯合會ノ改組ニ關スル件

(昭和十五年十二月二十四日厚生省勞發第八四  
號ヲ以テ厚生次官、内務次官連名ニテ廳府縣  
長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

産業報國運動ノ指導ニ關シテハ特別ノ御配慮ヲ煩ハシ居リ候處曩ニ大日本産業報國會結成セラレ同會  
則第二十一條ニ依リ道府縣ニ於ケル本運動ノ實施統轄指導組織トシテ道府縣産業報國會規程ノ制定ヲ  
見タル次第ニ御座候就テハ此際昭和十四年四月二十八日厚生省勞發第二七號産業報國聯合會ノ設置ニ  
關スル件依命通牒ニ基キ設置シタル道府縣産業報國聯合會並ニ地域別聯合會ヲ別紙道府縣産業報國會  
規程ニ依リ夫々道府縣産業報國會並ニ向支部ニ改組シ本運動ノ地方組織ノ整備充實ヲ圖ル様可然御配  
意相成度依命此段及通牒候也

追而産業報國聯合會ニ關スル通牒中大日本産業報國會會則及道府縣産業報國會規程ノ趣旨ニ反セザ  
ル事項ニ就テハ從來ノ通ニ付左様御承知相成度



道府縣產業報國會規程

第一條 道府縣產業報國會（以下會ト稱ス）ハ道府縣ノ區域毎ニ設置シ當該區域ニ於ケル大日本產業報國會會員タル產業報國會ヲ以テ組織ス

第二條 會ハ其ノ所在ノ道府縣名ヲ冠稱ス

第三條 會ハ大日本產業報國會則第四條各號ニ定ムル事業ヲ行フ但シ鑛山ニ關スル事業ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長
- 副會長 三名以內
- 顧問 若干名
- 理事 若干名
- 監事 若干名
- 幹事 若干名

會ハ必要アルトキハ會則ヲ以テ前項ニ掲グル以外ノ役員ヲ置クコトヲ得

第五條 副會長及其ノ他ノ役員ハ關係官吏、產業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ

委囑ス

第六條 會長ハ會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

顧問ハ重要會務ニ付會長ノ諮問ニ應ジ又ハ意見ヲ述ブルモノトス

理事ハ理事會ヲ構成シ重要會務ヲ審理ス

監事ハ會ノ會計ヲ監査ス

幹事ハ會長ノ旨ヲ承ケ一般會務ヲ處理ス

第七條 役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ゲズ

官吏ニシテ役員タル者ノ任期ハ其ノ在職期間トス

補缺ニヨリ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第八條 會ノ會議ハ總會及理事會トシ會長之ヲ招集ス但シ總會ヲ置クコト困難ナルトキハ會則ヲ以テ總會ニ代フルモノヲ置クコトヲ得

會ハ必要アルトキハ會則ヲ以テ前項ニ掲グル以外ノ會議ヲ置クコトヲ得

第九條 會議ニ付議スベキ事項ハ會則ヲ以テ定ム

第十條 會ノ事務ヲ處理スル爲事務局ヲ設ケ必要ナル職員ヲ置ク



- 第十一條 會ハ必要ナル産業部門ニ産業別部會ヲ置クコトヲ得
- 第十二條 會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會費ヲ徵收スルコトヲ得  
會會費ニ關スル規程ヲ定メントスルトキハ豫メ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス
- 第十三條 會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
- 第十四條 會ハ毎年度歳入歳出豫算ヲ年度開始前迄ニ大日本産業報國會會長ニ報告スルコトヲ要ス
- 第十五條 會ハ前年度ノ歳入歳出決算ヲ翌年度中ニ大日本産業報國會會長ニ報告スルコトヲ要ス
- 第十六條 會支部ヲ設置シタルトキハ其ノ旨大日本産業報國會會長ニ報告スルコトヲ要ス
- 第十七條 本規程ニ定ムルモノノ外重要ナル事項ハ會則ヲ以テ定ムルコトヲ要ス  
會則ノ制定又ハ變更ハ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

附 則

第十八條 會ハ當分ノ間産業報國會未結成ノ工場又ハ事業場ニシテ大日本産業報國會ノ趣旨ニ賛同スルモノニ對シ會員ニ準ズル取扱ヲ爲スコトヲ得

三三、道府縣産業報國會ニ關スル件

(昭和十五年十二月二十四日大日本産業報國會會長ヨリ道府縣産業報國會會長宛)

拜啓 愈御清穆奉賀候 陳者本會會務執行ニ關シテハ豫テ格別ノ御厚配ヲ煩ハシ難有感謝罷在候  
扱テ今般本會々則第二十一條ニ依ル道府縣産業報國會ニ關スル規程別紙ノ通相定メ候ニ付テハ從前ノ道府縣産業報國會、地域別聯合會ハ此ノ際右道府縣産業報國會並ニ同支部ニ改組相成候様致度尙右ニ付テハ今般厚生、内務兩次官ヨリ貴ニ對シ通牒ノ次第モ有之速ニ實現方特ニ御厚配相成度此段及御依頼候

三四、産業報國會改組ニ關スル件

(昭和十五年十二月二十七日厚生省勞働局勞政課長ヨリ警視廳特高部長、廳府縣警察部長宛)  
通牒

産業報國會ノ改組ニ關シテハ別途本月二十四日付厚生省發勞第八四號ヲ以テ依命通牒相成候處右改組ニ關シテハ特ニ左記事項御了知ノ上昭和十六年一月二十日迄ニ完了致サル様格段ノ御配意相煩度

尙道府縣産業報國會則ノ制定ニ關シテハ參考ノ爲「道府縣産業報國會則參考案」ヲ同封御送付申上候條概ネ同案ニ準據シ夫々道府縣ノ特殊事情ヲモ適宜御參酌ノ上御制定相成様致サレ度

記

一、規程第四條ニ依リ道府縣産業報國會ニハ副會長ヲ設クルコトト相成リタルヲ以テ從來副會長ノ制



度ナキ道府縣ニ於テモ爾今副會長ノ制度ヲ置カレ度

尙副會長ノ内一名ハ必ズ民間側ノ産業報國會關係者中ヨリ選任スルコトセラレ度

二、役員ニ關シテハ規程第四條第二項ニ依リ會則ヲ以テ同第一項ニ掲グル以外ノ役員ヲ設置シ得ルヲ以テ其ノ必要ヲ認メラル道府縣ニ於テハ會則中ニ之ヲ明記セラレ度

三、會則參考案第十四條ノ事務局規程ハ道府縣ノ實情ヲモ考慮シツツ大綱ノ方針ハ統一一致シ度目下研究中ナルモ同局内ニ指導委員制度(假稱)ヲ設ケ從來ノ勞務委員ノミナラズ廣ク教育、技能、厚生、文化ノ各領域ニ於ケル有能ナル指導的人物ヲ網羅シ會長ノ諮問機關タラシメルト共ニ特定ノ事項ニ關シテハ會長ノ指揮ヲ承ケ調査指導ニ當ラシムベキ豫定ニ付役員中ニハ別ニ勞務委員ノ制度ヲ設ケザル様致サレ度

尙指導委員ニ關シテハ會則中ニ之ヲ規定セズ將來事務局規程中ニ此ノ旨規定セラルベキニ付爲念

四、會則參考案中前掲ノ事務局規程竝ニ第十三條ノ議事ニ關スル規定、第十五條ノ産業別部會ニ關スル規定ニ關シテハ近ク其ノ方針ヲ決定シテ御相談申上グル豫定ニ付之ガ制定ハ其ノ後ニ於テセラレ度

五、道府縣産業報國會支部ニ關シテハ其ノ支部タル性質ト矛盾セザル限り從來ノ地域別聯合會ニ關スル方針ニ依ラレ度(例ヘバ役員ノ如キモノ)

六、規定第十七條ニ依リ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ要スベキモノハ道府縣産業報國會會則ノミニシテ其ノ附屬細則(例ヘバ事務局規程、議事規程、會計規程、處務規程、諸給與規程等)ハ之ヲ包含セザル意ナルニ付爲念

七、工場協會ノ統合等ノ爲從來聯合會中ニ産業報國會未結成ノ工場又ハ事業場ノ加入ヲ認メタル道府縣ニ於テ尙其ノ必要アル場合ハ會則中ニ附則トシテ其ノ旨附記セラレ度

八、道府縣産業報國會會則ニ關シテハ正式決定前一應研究致度ニ付成案ヲ得ラレ次第可及的速ニ一部小官宛ニ送付セラレ度

#### 道府縣産業報國會會則參考案

第一條 本會ハ〇〇道府縣産業報國會ト稱ス

第二條 本會ハ〇〇道府縣下ニ於ケル大日本産業報國會會員タル産業報國會ヲ以テ組織ス

第三條 本會ハ事務所ヲ〇〇ニ置ク

第四條 本會ハ大日本産業報國會會則第二十一條ニ依リ道府縣下ニ於ケル産業報國會運動ヲ實施統轄指導スルヲ以テ目的トス

第五條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ但シ鑛山ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

一、産業報國精神ノ昂揚ニ關スル事項



- 二、産業報國會會員ノ教育訓練ニ關スル事項
- 三、産業報國運動ノ指導者養成ニ關スル事項
- 四、産業報國會ノ運営及事業ノ指導ニ關スル事項
- 五、技能ノ向上其ノ他生産ノ高度能率發揮ニ關スル事項
- 六、勞務統制ヘノ協力ニ關スル事項
- 七、福利厚生生活指導及勤勞文化ノ向上ニ關スル事項
- 八、産業勞働ノ調査研究ニ關スル事項
- 九、一般國策ヘノ協力ニ關スル事項
- 一〇、其ノ他本會ノ目的達成ニ必要ナル事項

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長
- 副會長 ○ 名
- 顧問 若干名
- 理事 若干名(内若干名ヲ常任トス)
- (評議員 若干名)

監事 若干名  
幹事 若干名(内若干名ヲ常任トス)

第七條 會長ハ〇〇道府縣知事ノ職ニ在ル者ニ大日本産業報國會總裁之ヲ委囑ス

副會長及其ノ他ノ役員ハ關係官吏、産業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ會長之ヲ委囑ス

第八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

顧問ハ重要會務ニ付會長ノ諮問ニ應ジ又ハ意見ヲ述ブルモノトス

理事ハ理事會ヲ構成シ重要會務ヲ審理ス

監事ハ會ノ會計ヲ監査ス

幹事ハ會長ノ旨ヲ承ケ一般會務ヲ處理ス

(評議員ハ評議員會ヲ構成シ重要會務ヲ評議シ支部トノ連絡ニ任ズ)

第九條 役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ゲズ

官吏ニシテ役員タル者ノ任期ハ其ノ在職期間トス

補缺ニヨリ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス



第十條 會議ヲ分チテ總會（評議員會及）理事會トス  
會議ハ必要ニ應ジ會長之ヲ招集ス

第十一條 總會ニ付議スベキ事項左ノ如シ

- 一、歳入歳出豫算ニ關スル事項
- 一、歳入歳出決算ニ關スル事項
- 一、會則ノ變更ニ關スル事項

一、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十二條 評議員會ニ付議スベキ事項左ノ如シ

- 一、總會ニ付議スベキ事項

一、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

評議員會ハ總會ニ付議スベキ事項ニシテ急施ヲ要スルモノ、代決ヲ爲スコトヲ得

第十三條 理事會ニ付議スベキ事項左ノ如シ

- 一、事業計畫其ノ他重要會務ニ關スル事項
- 一、總會（及評議員會）ニ付議スベキ事項
- 一、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十四條 議事ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十五條 本會ニ事務局ヲ設ケ必要ナル職員ヲ置ク

事務局ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本會ハ必要ナル産業部門ニ産業別部會ヲ置クコトヲ得

産業別部會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十七條 本會ハ必要ナル區域ニ支部ヲ置クコトヲ得

支部ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十八條 本會ノ經費ハ會費、補助金、其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

會費ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十九條 本會ハ總會ノ議ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第二十條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十一條 本則ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ會長別ニ之ヲ定ム

第二十二條 將來本則ノ條項ヲ變更セントスルトキハ總會ノ議ヲ經テ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ受  
クルモノトス

附 則



第 條 本會ハ當分ノ間産業報國會未結成ノ工場又ハ事業場ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同スルモノニ對シ會員ニ準ズル取扱ヲ爲ス

### 三五、大日本産業報國會創立ノ趣旨ノ徹底ニ關

スル件

昭和十五年十二月二十八日厚生省發券第八六九號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府廳長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒

産業報國運動ノ指導ニ關シテハ特別ノ御配意ヲ煩ハシ居リ候處曩ニ全國ノ産業報國會ヲ結集シテ大日本産業報國會設立セラレ本運動ノ全國的整備充實ヲ圖ルコトト相成リ候 此際全産業人ニ對シ大日本産業報國會創立ノ事實、創立趣旨、綱領、事業等ヲ了知徹底セシメ更ニ其ノ熱意ヲ喚起スルハ寔ニ緊要ナルコトト認メラレ候處本日大日本産業報國會會長ヨリ道府縣産業報國聯合會長宛同會設立趣旨普及方ニ關シ依頼申候ニ付テハ之ガ周知徹底ニ關シ特別ノ御協力相成度

### 三六、商業部門ニ於ケル産業報國運動ト商業報

國運動トノ限界ニ關スル件

昭和十六年一月七日一五振第一、一〇六號ヲ以テ商工次官、厚生次官連名ヲ以テ商業報國會中央本部長、大日本産業報國會理事長宛通牒

今般商業報國會及大日本産業報國會結成セラレ夫々ノ商業報國運動産業報國運動ヲ全國的ニ實施スルコトト相成候處商業報國運動ハ時局下ニ於ケル物資配給ノ重要性ニ鑑ミ商業者ヲシテ營利主義ノ舊殻ヲ脱却シテ公益優先ノ精神ニ則リ經濟新體制ノ確立ニ協力シ配給統制物價統制等諸般ノ經濟統制ヲ遵守シ以テ聖戰目的ノ完遂ニ邁進セシムルコトヲ目的トスル經濟新體制ノ推進運動ナルニ對シ産業報國運動ハ皇國産業ノ本義ト産業人ノ使命ヲ明カニシ全産業一體トナリテ事業一家職分奉公ノ誠ヲ致シ以テ皇國産業ノ興隆ニ總力ヲ竭スコトヲ目的トスル勤勞新體制ノ確立運動ニシテ兩者其ノ目的ノ重點ヲ異ニスルヲ以テ別箇ノ運動トシテ實施スルコトト相成リタル次第ニ有之候ニ付テハ産業報國運動ト商業報國運動トノ組織上ノ限界ヲ明カニ致度候ニ付テハ商業部門ニ於ケル商業報國會及産業報國ノ結成ニ當リテハ左記ニ依リ御取扱相成度此段及通牒也

記

一、一般ノ商業者ニ付テハ企業主ノミヲ以テ商業報國會ヲ結成セシメ企業主ヲ通ジテ其ノ從業員ニ對スル商業報國精神ノ徹底ヲ圖ルコトトシ企業主及其ノ從業員ヲ打ツテ一丸トスル産業報國會ハ當分ノ間之ヲ設ケシメザルコト

一、百貨店ハ多數ノ勞務者ヲ使用スル特殊ノ業態ナルヲ以テ各百貨店毎ニ業主及從業員全員ヲ以テ報國會ヲ結成セシメ産業報國運動ニ參加セシムルト共ニ全國ノ百貨店主ヲ以テ單一ノ報國會ヲ結成セ



シメ商業報國運動ニ參加セシムルコト

### 三七、商業部門ニ於ケル産業報國運動ト商業報國運動トノ限界ニ關スル件

(昭和十六年一月七日一五振第一、一〇六號ヲ以テ商工次官、厚生次官連名ヲ以テ關府縣長官宛通牒)

今般商業報國會及産業報國會結成セラレ夫々商業報國運動産業報國運動ヲ全國的ニ實施スルコトト相成候處商業部門ニ於ケル産業報國運動ト商業報國運動トノ組織上ノ限界ヲ明カナラシムル爲商業報國會中央本部長及大日本産業報國會理事長ニ對シ別紙ノ通り通牒致置候條右御諒承ノ上御指導相成度此段及通牒候也

(別紙ハ通牒第三六ニ付省略)

### 三八、紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝實施ニ關スル件

(昭和十六年一月二十五日大日本産業報國會長ヨリ道府縣産業報國聯合會長宛)

拜啓 陳者來ル二月十一日ノ紀元節ニ於ケル産業報國會ノ奉祝ヲ別紙要綱ニ基キ實施シ産業人ノ決意

ヲ一層新ニ致度存候ニ就テハ貴會各産業報國會ニ對シ洩レナク實施相成ル様御指導相煩度此段御依頼申上候 敬具

追而昭和十五年十二月二十八日附ヲ以テ道府縣産業報國聯合會長宛及御依頼候「大日本産業報國會ノ設立趣旨徹底ノ爲各産業報國會ニ於テ行フベキ行事」ニ關シ未ダ實施ナキ産業報國會ニ對シテハ此ノ機會ニ右行事ヲ實施セシムル様御指導相成度候

#### 紀元節ニ於ケル産業報國會奉祝實施要綱

##### 一、趣 旨

紀元二千六百年ノ紀元節ニ當リ、遠ク肇國ノ大業ヲ偲ビ聖德ヲ欽仰シ聖壽ノ無窮ヲ壽ギ奉ルト共ニ愈緊迫セル時局ニ思ヲ致シテ決意ヲ新ニシ益々肇國精神ヲ發揚シ、皇運扶翼ノ實ヲ舉グ以テ國運ノ伸張ニ邁進スベキ産業人ノ覺悟ヲ固ムルタメ産業報國會ニ於テハ左ノ各項ヲ選ビ奉祝ヲ行フコト

##### 二、實施方法

###### (一) 舉 式

各事業場ニ於テハ、國民奉祝ノ時間タル午前九時ヲ期シ紀元二千六百年ノ紀元節奉祝ノ式ヲ行フコト

(都合ニヨリテハ作業開始前其ノ他適當ナル時間)



舉式ニ際シテハ紀元二千六百年紀元節ニ賜ハリタル詔書奉讀、産業報國會綱領ノ朗讀ヲ必ズ加ヘルコト

尙會長式辭等ニ於テ日米關係ノ逼迫セル情勢ヲ説キ産業人ノ覺悟ヲ新ラタナラシムルト共ニ生産擴充ニ邁進スベキヲ強調スルコト

(二) 建國祭參加

建國祭ノ催サルル地方ニ於テハ其ノ主催者側ト連絡シ可能ノ範圍ニ於テ建國祭式典及街頭行進ニ參加スルコト

(三) 前項ニ依リ難キ場合ハ神社ニ於ケル祭典ニ參列又ハ市町村其ノ他ノ奉祝團體ト連絡ノ上適當ニ奉祝ノ方法ヲ講ズルコト

三九、産業報國青年隊結成ニ關スル件依命通牒

昭和十六年三月三日厚生省發勞第一〇號ヲ以テ厚(生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

大日本産業報國會ハ其ノ全國的組織成リタルモ之ガ本來ノ任務達成ニハ會員ノ過半ヲ占ムル青少年勞務者ノ産業報國精神ノ徹底ト其ノ實踐力ニ俟ツ所多大ナルモノアルニ鑑ミ今回當省ニ於テハ關係省ト協議ノ上産業報國青年隊ノ結成ヲ慫慂シ將來之ヲ産業報國運動ノ推進力トシテ指導育成スルコトニ相

成候ニ就テハ貴官ニ於カレテモ貴道府縣産業報國會ト協力ノ上産業報國青年隊ノ結成ヲ圖ラシムルト共ニ其ノ指導ニ特ニ力ヲ效サルル様致度左記各項御了知ノ上措置相成度依命此段及通牒候

記

一、産業報國青年隊組織要綱

(一) 二十五歳以下ノ男子會員五十人以上ヲ有スル單位産業報國會ニ在リテハ右會員ヲ以テ産業報國青年隊ヲ組織スルコト

二十五歳以下ノ男子會員五十人未滿ノ單位産業報國會ニ在リテモ實情ニ依リ産業報國青年隊ヲ組織スルコトヲ得ルコト

(二) 産業報國青年隊ニ左ノ二部ヲ設クルコト

イ、第一部 二十歳以下ノ隊員ヲ以テ之ヲ組織ス

ロ、第二部 二十一歳乃至二十五歳ノ隊員ヲ以テ之ヲ組織ス

(三) 産業報國青年隊ニ左ノ役員ヲ置クコト

イ、隊長 一人

ロ、副隊長 二人

(四) 各役員ハ夫々左ニ掲グル者ニ就キ單位産業報國會長之ヲ命ズルコト



イ、隊長

當該産業報國青年隊員ヲ對象トスル私立青年學校長ノ職ニ在ル者其ノ設ケナキ場合ニ於テハ當該單位産業報國會員ニシテ指導的地位ニ在ルモノ

ロ、副隊長

隊員中適任者（原則トシテ第一部ニ屬スル隊員中適任者一人及第二部ニ屬スル隊員中適任者一人）

(五) 産業報國青年隊指導ノ直接責任者トシテ其ノ具體的指導ニ當ラシムル爲單位産業報國會ニ産業報國青年隊指導者ヲ置クコト

右指導者ノ員數ハ産業報國青年隊員百人又ハ其ノ端數ニ付一人ノ割合トシ私立青年學校職員、勞務部員、舍監、其他ノ當該工場事業場ニ於ケル職員中概ネ三十歳前後ノ者ニシテ青少年勞務者ヲ指導シ得ル能力アルモノニ就キ單位産業報國會長之ヲ命ズルコト

二、産業女子青年隊

産業報國女子青年隊組織ニ付テハ産業報國青年隊組織要綱ニ準ジ事情ニ即シ可然處置スルコト

三、關係方面トノ關係其ノ他特ニ留意スベキ事項

(一) 産業報國青年隊ハ大日本青少年團ト緊密ナル連絡ノ下ニ運營セラルベキモ産業報國青年隊ハ職

場ノ實踐組織ナルヲ以テ原則トシテ大日本青少年團トハ別個ノ組織ナルコト 但シ私立青年學校ノ設ケアル工場事業場等ニ於ケル産業報國青年隊ハ同時ニ大日本青少年團ノ單位團タルモノトスルコト

(二) 産業報國青年隊ハ總テ單位産業報國會ノ内部組織ニシテ單位産業報國會長ノ統率ノ下ニ在ルモノナルコト

(三) 産業報國青年隊ハ隊員ヨリ産業報國會費ノ外特ニ維持費トシテノ隊費ヲ徵收セザルコト

(四) 既ニ結成ヲ了ヘタル産業報國青年隊ニシテ本通牒ノ趣旨ト矛盾スルモノアル場合ニ於テハ本通牒ノ趣旨ニ則ラシムル様適宜指導セラレタキコト

四〇、産業報國青年隊結成ニ關スル依頼ノ件

昭和十六年三月七日大日本産業報國會長ヨリ道府縣産業報國會長、地方鎮山部會長宛

拜啓 初春ノ初貴會愈々御隆昌奉慶賀候

陳者今般表記ノ件ニ關シ昭和十六年三月三日附厚生省發勞第一〇號ヲ以テ貴長官宛通牒相成リタル處大日本産業報國會トシテモ政府ノ御指導ト相俟テ産業報國青年隊結成並ニ其ノ健全ナル育成ニ努力ヲ傾注致度存候ニ就テハ之ガ使命ノ重要性ニ鑑ミ貴會ニ於カレテモ貴道府縣關係官ト御協力ノ上産業



報國青年隊ノ結成ト之ガ指導ニ格別ノ御盡力ヲ賜度此段及御依頼候

五六

敬具

#### 四一、産業報國道場經常費ニ關スル件

(昭和十六年三月十二日厚生省發勞第十四號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ北海道、東京、京都、大阪、岡山、福岡、各廳府縣長官宛通牒)

標記經常費ハ昭和十六年度以降政府ヨリ大日本産業報國會ニ補助シ同會ヨリ各道府縣産業報國會ニ補助セラルルコトト相成候ニ付テハ貴 經營ニ係ル産業報國道場ハ此ノ際可成貴 産業報國會ノ經營ニ移管ノ上右經常費ノ補助ヲ受ケラルル様御配意相煩度尙直ニ 産業報國會ニ移管シ難キ事情有之場合ハ大日本産業報國會ヨリ該道場經常費ノ一部トシテ貴ニ寄附スルコトト可相成候條可然經理相成度

#### 四二、道府縣産業報國會ノ資産ノ維持管理ニ關

##### スル件通牒

(昭和十六年三月三十一日發第一七三號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事ヲ除ク)宛通牒)

産業報國運動ニ關シテハ豫テ各位ノ熱心ナル指導ヲ煩ハシ居リ候處客年十一月二十三日創立ノ大日本産業報國會々則ニ依リ從來ノ道府縣産業報國聯合會ハ之ヲ道府縣産業報國會ニ改組スルコトト相成候ニ改組ヲ見タルモノモ有之未改組ノ向モ早急ニ改組ヲ行ヒ以テ新年度早々活潑ナル事業活動ヲ爲スコ

トト致シ度而シテ道府縣産業報國會ハ事業ノ實施ニ伴ヒ其ノ資産モ漸次増加致スベク右資産中ニハ國庫補助金ノ外會員ヨリ徴收シタル會費ヲモ包含スルヲ以テソノ維持管理ニハ特ニ留意シ道府縣産業報國會ノ信用ヲ維持シ以テ事業實施ノ圓滑ヲ期スルハ極メテ肝要ナルヲ以テ各道府縣産業報國會ニ於テハ既ニ其ノ資産ノ維持管理方法ニ關シ可然役員會ノ議ヲ經テ之ヲ決スル等特ニ慎重ヲ期シツツアリ殊ニ資産ノ維持管理ニ關シ一層其ノ適正ヲ圖ランガ爲道府縣産業報國會ヲ法人トセラレタキ向アルヤニ聞知致候處道府縣産業報國會自體ヲ法人ト爲スコトハ之ヲ避ケ其ノ資産ノミヲ以テ別添寄附行爲準則ニ依リ別個ニ財團法人ヲ成立スルヤウ致度尙右法人設立許可ノ申請ニハ左記書類各正副二通申達相成度

##### 記

- 一、申請書
  - 二、寄附行爲
  - 三、設立趣意書
  - 四、財産目録(一物件毎ニ額面時價等記載ノコト)
  - 五、財産目録記載ノ資産ガ寄附者ノ權利ニ屬スルコトノ證明書
- (イ) 有價證券現金等ニ就テハ銀行其ノ他ノ保管證

五七



(ロ) 土地建物等不動産ニ就テハ所轄區裁判所ノ登記簿謄本、未登記ノ場合ハ市町村長ノ證明書

六、道(府縣)産業報國會ノ機關ニ依ル左記決議書

(イ) 財團法人設立ニ關スル決議

(ロ) 設立代表者ニ關スル決議

七、道(府縣)産業報國會ノ會則、既往ノ事業狀況、歲入出決算及財産ノ狀況等

八、設立後ノ事業計畫概要及收支見積書

(別 添)

財團法人〇〇(道府)縣産業報國會財團寄附行爲

第一章 名 稱

第一條 本財團ハ財團法人〇〇(道府)縣産業報國會財團ト稱ス

第二章 目 的

第二條 本財團ハ〇〇(道府)縣産業報國會ノ爲ニ其ノ收入ヲ受領シ其ノ資産ヲ維持管理シ其ノ經費ヲ支辨シ以テ同會ノ事業ノ遂行ニ資シ産業報國運動ノ進展ヲ圖ルヲ目的トス

第三章 事務所

第三條 本財團ハ事務所ヲ〇〇〇ニ置ク

第四章 資 産

第四條 本財團ノ資産ハ〇〇(道府)縣産業報國會ノ資産ヨリ成ル

本財團設立ノ日ニ於ケル資産ハ別紙目錄ノ通トス

第五條 前條資産ノ維持管理方法ハ理事會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第六條 本財團ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第七條 本財團ノ收支ハ〇〇(道府)縣産業報國會ノ收支豫算ニ依ル

第五章 役 員

第八條 本財團ニ左ノ役員ヲ置ク

一 理 事 若干名

二 監 事 若干名

理事中一名ヲ理事長トス

第九條 理事及監事ハ〇〇(道府)縣産業報國會役員ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ〇〇(道府)縣産業報國會會長ノ職ニ在ル者之ヲ委嘱ス

第十條 理事長ハ理事ノ中ヨリ〇〇(道府)縣産業報國會會長ノ職ニ在ル者之ヲ委嘱ス  
(理事長ハ〇〇道府縣産業報國會ノ會長ノ職ニ在ル者之ニ當ル)



理事長ハ本財團ヲ代表シ事務ヲ統轄ス

理事長事故アルトキハ理事長ノ指名シタル理事其ノ職務ヲ代理ス

第十一條 役員ノ任期ハ其ノ者ガ〇〇(道府)縣產業報國會ノ役員タル期間中トス

役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第六章 補 則

第十二條 本寄附行爲ノ施行ニ關シ必要ナル細則ハ理事會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第十三條 本寄附行爲ヲ變更セントスル場合ハ理事全員ノ同意ヲ得且主務官廳ノ認可ヲ受クルモノトス

ス

第七章 附 則

第十四條 本財團設立當初ノ役員ハ左ノ如シ

- 理事長 氏 名
- 理事 氏 名
- 監事 氏 名

四三、鑛業報國聯合會ノ改組ニ關スル件

(昭和十六年四月十七日厚生省發勞第二八號ヲ以テ厚生省勞働局長、商工省鑛山局長連名ニ)テ鑛山監督局長宛通牒

産業報國運動ノ指導ニ關シテハ格別ノ御配意ヲ煩ハシ居候處曩ニ大日本産業報國會結成セラレ同會々則第二十二條ニ依リ鑛山ニ於ケル本運動ノ實施統轄指導組織トシテ道府縣產業報國會ノ外地方鑛山部會ヲ設置スルコトト相成リ今般別紙ノ通地方鑛山部會規程ノ制定ヲ見タル次第ニ御座候 就テハ此ノ際昭和十四年六月七日厚生省發勞第四三號鑛業報國聯合會ノ設置ニ關スル件依命通牒ニ基キ設置シタル鑛業報國聯合會ヲ別紙地方鑛山部會規程ニ依リ地方鑛山部會ニ改組シ之ガ整備充實ヲ圖ル様可然御配意相成度依命此段及通牒候也

地方鑛山部會規程

- 第一條 地方鑛山部會(以下部會ト稱ス)ハ鑛山監督局ノ管轄區域毎ニ設置ス
- 第二條 部會ハ其ノ所在ノ地名ヲ冠稱ス
- 第三條 部會ハ當該管内ノ鑛山ニ於ケル産業報國會ヲ以テ組織ス
- 第四條 部會ハ大日本産業報國會則第四條各號ニ定ムル事業ヲ行フ
- 第五條 部會ハ事業又ハ地域ヲ指定シテ事業ノ實施ヲ道府縣產業報國會ニ委託スルコトヲ得



第六條 部會ニ左ノ役員ヲ置ク

部會長

副部會長 二名以內

顧問 若干名

理事 若干名

監事 若干名

幹事 若干名

部會ハ必要アルトキハ會則ヲ以テ前項ニ掲グル以外ノ役員ヲ置クコトヲ得

第七條 副部會長及其ノ他ノ役員ハ關係官廳官吏、産業報國會關係者及學識經驗アル者ノ中ヨリ部會長之ヲ委嘱ス

第八條 部會長ハ部會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副部會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

顧問ハ重要會務ニ付部會長ノ諮問ニ應ジ又ハ意見ヲ述ブルモノトス

理事ハ理事會ヲ構成シ重要會務ヲ審理ス

監事ハ部會ノ會計ヲ監査ス

幹事ハ部會長ノ旨ヲ承ケ一般會務ヲ處理ス

第九條 役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ゲズ

官吏ニシテ役員タル者ノ任期ハ其ノ在職期間トス

補缺ニヨリ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十條 部會ノ會議ハ總會及理事會トシ部會長之ヲ招集ス但シ總會ヲ置クコト困難ナルトキハ會則ヲ以テ總會ニ代フルモノヲ置クコトヲ得

部會ハ必要アルトキハ會則ヲ以テ前項ニ掲グル以外ノ會議ヲ置クコトヲ得

第十一條 會議ニ付議スベキ事項ハ會則ヲ以テ定ム

第十二條 部會ニ連絡委員會ヲ置ク

連絡委員會ハ鑛山ニ於ケル産業報國運動ニ付道府縣産業報國會トノ連絡ニ當ル

第十三條 部會ノ事務ヲ處理スル爲事務所ヲ設ケ必要ナル職員ヲ置ク

第十四條 部會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會費ヲ徵收スルコトヲ得

部會會費徵收ニ關スル規程ヲ定メントスルトキハ豫メ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第十五條 部會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル



第十六條 部會ハ毎年度ノ歳入歳出豫算ヲ年度開始前迄ニ大日本産業報國會會長ニ報告スルコトヲ要ス

第十七條 部會ハ前年度ノ歳入歳出決算ヲ翌年度中ニ大日本産業報國會會長ニ報告スルコトヲ要ス

第十八條 本規程ニ定ムルモノノ外重要ナル事項ハ會則ヲ以テ定ムルコトヲ要ス

會則ノ制定又ハ變更ハ大日本産業報國會會長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

### 四四、鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ事業區分ニ

#### 關スル件

(昭和十六年四月十六日勞發第二一三號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官(東京府知事)ヲ除ク)鑛山監督局長宛通牒

鑛山ニ於ケル産業報國運動ハ道府縣産業報國會及地方鑛山部會ノ兩者ニ於テ實施スル事ト相成候處之ガ圓滑ナル運用ヲ期スル爲兩者ノ間ニ主トシテ其ノ行フベキ事業ヲ別記ノ如ク區分シ左記事項留意ノ上計畫實施スルコトト致候條道府縣産業報國會及地方鑛山部會ニ對シ右御示達ノ上可然御指導相成度

記

一、鑛山ニ關スル事業ノ計畫及其ノ實施ニ就テハ常時兩者緊密ナル連絡ヲ保持シ相協力シテ之ガ適切ナル運用ヲ期スルコト

二、道府縣産業報國會ハ専ラ一般的ナル事業ニ、地方鑛山部會ハ専ラ鑛山ノ特殊性ニ關スル事業ニ夫々重點ヲ置キ、兩者ノ間ニ事業ノ競合ヲ來サザル様留意スルコト

三、鑛山ニ關スル事業中特ニ共通ニ行ヒ得ル部門ニ就テハ年度開始前兩者ノ間ニ豫メ充分ナル協議ヲ遂ゲ徒ラニ同種ノ事業ヲ重複シテ實施セザル様事業計畫ノ協定ヲ圖ルコト

四、共通ニ行ヒ得ル部門ニ屬スル事業ニシテ兩者協力シテ實施スルヲ適當ト認メラルモノニ就テハ特ニ實施ノ時期、方法等ニ付充分ナル連絡ヲトリ成ルベクハ兩者ノ共同主催トシテ實施スル様考慮スルコト

五、其ノ他事業實施ニ關シ連絡上必要ナル事項ハ相互ニ情報ヲ交換スルコト

(別記)

#### 鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ事業區分

一、主トシテ道府縣産業報國會ニ於テ行フ事業

1、産業報國會ノ組織指導ニ關スル事項

2、産業報國運動ノ一般的實績調査ニ關スル事項

3、産業報國會々員ノ一般的教育訓練ニ關スル事項

4、指導者養成講習會其ノ他指導者ノ一般的鍊成ニ關スル事項



- 5、産業青年ノ組織訓練ニ關スル事項
  - 6、職業轉換ノ指導ニ關スル事項
  - 7、體育ニ關スル事項
  - 8、榮養ニ關スル事項
  - 9、生活相談所ニ關スル事項
  - 10、防空、防諜ニ關スル事項
  - 11、貯蓄獎勵、銃後々援其ノ他戰時國策ヘノ協力ニ關スル事項
- 二、主トシテ地方鑛山部會ニ於テ行フ事業
- 1、賃金、時間其ノ他勞働條件ノ適正化指導ニ關スル事項
  - 2、賃金協定ノ指導ニ關スル事項
  - 3、勞務管理員ノ養成訓育ニ關スル事項
  - 4、勞務者ノ缺勤防止ニ關スル事項
  - 5、作業並ニ勤務制度ニ關スル研究指導ニ關スル事項
  - 6、其ノ他勞務管理一般ノ指導ニ關スル事項
  - 7、鑛物増産運動其ノ他直接生産力擴充ニ關スル事項

- 8、技術講習會其ノ他技術教育ニ關スル事項
  - 9、能率増進ニ關スル事項
  - 10、技能競争ノ實施ニ關スル事項
  - 11、發明考案ノ獎勵ニ關スル事項
  - 12、危害防止其ノ他安全運動ニ關スル事項
  - 13、鑛山衛生ニ關スル事項
  - 14、環境整備ニ關スル事項
  - 15、公害防止ニ關スル事項
- 三、道府縣産業報國會及地方鑛山部會ノ共通ニ行ヒ得ル事業
- 1、産業報國會ノ設置勸奨ニ關スル事項
  - 2、講演會ノ開催其ノ他産業報國精神ノ昂揚ニ關スル事項
  - 3、産業報國週間ノ實施ニ關スル事項
  - 4、機關紙其ノ他教育資料ノ頒布ニ關スル事項
  - 5、表彰ニ關スル事項
  - 6、産業殉職者ノ慰靈ニ關スル事項



- 7、懇談會其ノ他産業報國會運営ノ現地指導ニ關スル事項
- 8、講習會ニ對スル講師派遣及斡旋ニ關スル事項
- 9、勞働法令ノ普及徹底ニ關スル事項
- 10、勞働法令ノ施行狀況調査ニ關スル事項
- 11、勞務需給ニ對スル協力ニ關スル事項
- 12、勞務者ノ移動防止ニ關スル事項
- 13、金融其ノ他經濟施設（榮養關係ヲ除ク）ノ指導獎勵ニ關スル事項
- 14、勞務必需品ノ配給ニ關スル事項
- 15、勤勞文化ノ指導獎勵ニ關スル事項
- 16、勞務者ノ慰樂ニ關スル事項
- 17、産業報國運動ノ趣旨宣傳ニ關スル事項
- 18、産業勞働ノ調査研究ニ關スル事項

### 四五、鑛業報國聯合會ノ改組ニ關スル件

（昭和十六年四月十七日勞發第二一四號ヲ以テ厚生省勞働局長ヨリ廳府縣長官（東京府知事）ヲ除ク）宛通牒

鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ指導ニ關シテハ格別ノ御配意ヲ煩ハシ居候處曩ニ大日本産業報國會結成セラレ同會會則第二十二條ニ依リ鑛山ニ於ケル本運動ノ實施統轄指導組織トシテ道府縣産業報國會ノ外地方鑛山部會ヲ設置スルコトト相成候處今般別添通牒ノ通從來ノ鑛業報國聯合會ヲ地方鑛山部會ニ改組スルコトト相成リタル次第ニ御座候

就テハ鑛山ニ於ケル産業報國運動ハ道府縣産業報國會ト地方鑛山部會トノ緊密ナル連絡協力ニ依リ之ガ適切ナル指導ヲ期シ得ル次第ニ有之候條地方鑛山部會規程第七條ニ依リ貴廳關係職員ヲモ地方鑛山部會ノ役員ニ參加セシムルト共ニ同第十二條所定ノ連絡委員會ノ組織並運用ニ付テハ特ニ地方鑛山部會ニ全面的ニ協力シ以テ鑛山監督局及地方鑛山部會トノ連絡協力ニ付特段ノ御配意相煩度

（別添ハ通牒第四三ニ付省略）

### 四六、産業報國青年隊準則並ニ組織方針ノ件

（昭和十六年四月二十三日大日本産業報國會長ヨリ道府縣産業報國會長宛）

拜啓 愈々御清祥奉賀候

陳者産業報國青年隊結成ニ關シテハ曩ニ厚生省勞働局長ノ依命通牒有之又本會ヨリモ三月七日附理事長名書簡ヲ以テ之ガ結成方御依頼致置候處今般別紙ノ通り産業報國青年隊準則、組織方針決定致候間



貴會ニ於カレテハ早速各單位産業報國會へ御通達相成度右準則組織方針ハ厚生省、文部省、陸軍省及大日本青少年團ト協議ノ上決定シタルモノナルコト並ニ何レモ參考案ノ性質ヲ有スルモノナルコトヲ特ニ御含ミノ上御示達被下度願上候  
尙産業報國青年隊ノ健全ナル育成ニハ先ヅ各單位産業報國會ニ於ケル青年指導者ノ養成ガ喫緊ノ要務ナルニ付此點御配慮相煩度存候

敬 具

二伸追テ「事業大綱」ハ兩三日中ニ御送付ノ豫定ニ有之候

〇〇産業報國青年隊準則

- 第一條 本隊ハ〇〇産業報國青年隊ト稱ス
- 第二條 本隊ハ大日本産業報國會ノ綱領ヲ遵奉シ皇國産業青年タルノ自覺ニ生キ心身ヲ鍛鍊シ技能ノ向上ヲ圖リ以テ産業報國運動ニ挺身センコトヲ期ス
- 第三條 本隊ハ二十五歳以下ノ男子全會員ヲ以テ組織シ左ノ二部ヲ置ク
  - 第一部 二十歳以下ノ隊員ヲ以テ之ヲ組織ス
  - 第二部 二十一歳乃至二十五歳ノ隊員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第四條 本隊ハ職場中心組織トシ各部ヲ大隊、中隊、小隊ニ編成ス
- 五十名ヲ以テ一個小隊、四個小隊ヲ以テ一個中隊、五個中隊ヲ以テ一個大隊トス

第五條 本隊ハ左ノ事業ヲ行フ

- 一、産業報國精神ノ體得訓練ニ關スル事項
- 二、職場活動、技術訓練等ニ關スル事項
- 三、體育、保健、娛樂、生活訓練等ニ關スル事項
- 四、國防訓練、國策協力運動等ニ關スル事項
- 五、其ノ他産業報國ノ實踐ニ關スル事項

第六條 本隊ニ左ノ役員ヲ置ク

- 隊 長 (一名) 隊ヲ指揮統率ス
- 隊 幹 部 (若干名) 隊長ヲ輔佐シ副隊長以下ヲ指導ス  
隊長事故アル時ハ隊長ノ指名スル者、隊長ニ代リ隊ヲ指揮統率ス
- 副 隊 長 (二名) 隊長、隊幹部ヲ輔佐シ隊長ノ命ヲ承ケ大隊長以下ヲ指揮統率ス
- 大、中、小隊長 (若干名) 自己大、中、小隊ヲ指揮統率ス
- 顧 問 (若干名) 隊ノ樞要企畫ノ諮問ニ應ズ

第七條 本隊役員ハ會長左ノ通選任ス

隊 長 青年學校長ノ職ニ在ル者ニ就キ之ヲ任命ス



但シ青年學校ノ設ケナキ事業場又ハ青年學校ノ設ケアルモ特別ノ事情アル場合ニ於テハ會員中青年指導ニ熱意ヲ有シ指導的地位ニ在ル者ニ就キ之ヲ任命ス

隊 幹 部 會員中常時青年ニ對シ指導的地位ニ在ル者ニ就キ之ヲ任命ス

副 隊 長 第一部、第二部中ヨリ適任者ヲ各一名選定シ之ヲ任命ス

大、中、小隊長 隊員中指導的能力アル者ニ就キ之ヲ任命ス

願 問 本會役員中ヨリ任命ス

第八條 役員ノ任期ハ一年トス但シ重任ヲ妨ゲズ

第九條 本隊ノ事業、豫算、決算等ニ關スル事項ハ會長ノ承認ヲ受クルヲ要ス

第十條 入隊、除隊、賞罰ニ關スル事項ハ會長別ニ之ヲ定ム

第十一條 本則ノ變更ヲ要スル場合ハ會長之ヲ定ム

〇〇産業報國青年隊組織方針

一、基本ニ關スル事項

産業報國青年隊ハ單位産業報國會内部ノ職場實踐組織ナルヲ以テ職場トノ不離一體制ヲ確保シ可成職場ノ實情ヲ活カシテ隊ヲ編成、運用スルコト

一、名稱ニ關スル事項

名稱ハ〇〇産業報國青年隊ト稱スルコト

一、組織ニ關スル事項

イ、二十五歳以下ノ男子會員五十名以上ヲ有スル單位産業報國會ニ在リテハ必ず産業報國青年隊ヲ

組織スルコト

二十五歳以下ノ男子會員五十名未滿ノ單位産業報國會ニ在リテモ實情ニ應ジテ之ヲ組織シ得ル

コト

ロ、隊員ハ二十五歳以下ノ男子會員全部（職員ヲ含ム）ヲ包含スルコト

ハ、原則トシテ二十歳以下ノ隊員ヲ以テ第一部トシ二十一歳乃至二十五歳ノ隊員ヲ以テ第二部トス

ルモ該當者僅少ニシテ區分スルノ實益ナキ場合ハ區分セザルヲ得ルコト

ニ、規模大ナル産業報國會ニシテ事業場毎ニ支部ヲ有スルモノハ支部毎ニ青年隊ヲ組織スルコト

ホ、同一産業報國會内ニ私立青年學校二校以上アル場合ハ學校ニ應ジテ青年隊ヲ組織スルコト

ヘ、二以上ノ産業報國會ニ共同ノ私立青年學校ノ設ケアル場合ハ左記各號ノ執レカーノ方法ニ依リ

可成私立青年學校ヲ基準トスル單位青年團ト組織ノ重複ヲ避クル様實情ニ即シ處理スルコト

1、各産業報國會毎ニ青年隊ヲ組織シ同時ニ之ヲ大日本青少年團ノ單位團タルモノトスルコト

（此ノ場合ハ單一ノ私立青年學校關係ニ於テ二以上ノ單位青年團ヲ設クルコトトナル）



2、關係産業報國會長協議ノ上共通ノ單一青年隊ヲ組織シ同時ニ之ヲ大日本青少年團ノ單位團タルモノトスルコト

(此ノ場合ハ單一ノ私立青年學校關係ニ於テ單一ノ青年團ヲ設クルコトトナル)

3、各産業報國會毎ニ青年隊ヲ組織シ同時ニ之ヲ私立青年學校ヲ中心トシテ設ケラレシ單位青年團ノ分團トスルコト

(此ノ場合ニ於テハ下記「一青年團トノ關係(イ)」ノ規定ニ拘ハラズ青年隊長ガ私立青年學校單位ノ青年團長ト一致セザル場合アリ)

一、事業實施ニ關スル事項

實施スベキ事業細目別紙ノ如シ

一、編成ニ關スル事項

イ、原則トシテハ隊ヲ第一、第二部ニ分チ各部ヲ大、中、小隊ニ編成スルモ各部ノ編成ハ青年隊ノ規模ニ應ジ適當ニ爲スコト

ロ、小隊ハ五十名ヲ基準トスルモ職場ノ實情ニ應ジ増減ハ差支ナキコト

小隊ヲ更ニ實情ニ應ジ分隊ニ分ツヲ得ルコト

ハ、隊編成ニ當リテハ飽迄職場ヲ中心トスルモ作業組織、人員數等ノ關係上支障アル場合ハ聯關ア

ル職場毎ニ編成シ、私立青年學校生徒並ニ寮生活者等ニ付テハ實情ヲ考慮スルコト

ニ、指揮命令系統ヲ判然トシ一元的ニ行動シ得ル様ニスルコト

一、役員ニ關スル事項

イ、隊長ハ原則トシテ私立青年學校長ノ職ニ在ル者ヲ産業報國會長任命スルモ青年學校ナキ事業場

又ハ青年學校アルモ支障アル場合ハ事業場トノ關係ヲ充分考慮シ指導力アル者ヲ選任スルコト

ロ、隊幹部ハ通牒記載ノ指導者ニ該當スルモノトス

隊幹部ハ隊長ト共ニ當該産業報國會ニ於ケル青少年ノ直接指導者トシテ隊員ト密着シ萬般ノ指導ノ責任ヲ有スルモノニシテ之ガ指導ニ當リテハ可成隊ノ背後ニ在リテ指導シ青年ヲシテ自主的ニ奮起活動セシムル様留意スルコト

ハ、副隊長ハ隊長及隊幹部ヲ輔佐シ隊長ノ命ヲ承ケ大隊長以下ヲ指揮スルモノタルコト

副隊長ハ右ノ職務ヲ行フニ當リテハ常ニ隊長、隊幹部ト隊員トノ連絡ヲ密ニスルト共ニ隊員ヲシテ自發的ニ隊ノ使命遂行ニ邁進セシムル様心掛クルコト

一、機能ニ關スル事項

イ、審議、議決等ニ關スルモノハ總テ隊長ノ決裁指揮ニ於テ爲スコト

ロ、重要ナル隊務ヲ審議スルタメ隨時役員會ヲ開催スルコト



- ハ、年一回大會ヲ開催スルコト
  - ニ、隊員ノ切磋琢磨ノタメ各編成毎ニ月一回會合ヲ催スコト
- 一、其ノ他ノ事項

(一) 入隊、除隊、賞罰

- イ、入隊ハ當該産業報國會員ノ資格ヲ得タル時ヲ以テシ適時入隊式ヲ行フコト
- ロ、除隊ハ當該産業報國會員又ハ青年隊員タル資格ヲ失シタル場合タルコト

例ヘバ退職、死亡、年齢超過等

- ハ、隊員中特別ノ善行者、技能優秀者等ヲ表彰スルコト

- ニ、隊員中隊員ニアルマジキ行爲又ハ故意ニ隊ノ行動ヲ支障アラシムル行爲ヲ防止スル爲罰則ヲ設クルコト

但シ右罰則ハ飽迄刑ノ觀念ニ非ズ隊員ノ悔悟ヲ促シ自責ノ念ヲ起サシムルヲ主眼トスルコト  
例ヘバ隊員ノ連帶責任、一時隊除名等

(二) 經費

隊ノ經費ハ原則トシテ當該産業報國會ヨリノ補助金ヲ以テ支辨スルモ特ニ必要アル場合ハ隊員ヨリ臨時徴收スルモ妨ゲナキコト

一、青年團トノ關係

- イ、私立青年學校ノ設ケアル事業場ノ産業報國青年隊長ハ必ズ當該事業場ノ青年團長タルコト
  - ロ、職場ニ於ケル日常ノ事業訓練ハ産業報國青年隊ニ於テ行フコト
  - ハ、産業報國青年隊員中公立青年學校ヲ中心トスル青年團ノ團員タル者ニ關シテハ隊長ハ隊員所屬ノ青年團長ト密接ニ聯携シ双方ノ訓練ニ遺憾無キヲ期スルコト
- 一、女子青年隊ニ關スル事項

女子青年隊準則並ニ組織方針ハ總テ男子青年隊ノ準則並ニ組織方針ニ準ズルコト

以上

附記

隊旗、徽章、腕章、服裝等ニ付テハ研究ノ上追ツテ指示スル筈

四七、産業報國青年隊事業細目ニ關スル件

(昭和十六年四月二十四日大日本産業報國會理事長ヨリ道府縣産業報國會長宛)

拜啓

陳者四月二十三日附發第一號青年隊組織方針中ノ「事業細目」ハ後日示達ノ旨申置キ候處今般別紙ノ



通り該事業細目ノ成案ヲ得候間貴會ニ於テハ早速此ノ旨各單位産業報國會へ御通達相成度候  
尙別紙事業細目ハ組織方針及準則案ト同様何レモ參考案ノ性質ヲ有スルモノニ付職場ノ實情ニ即シ御  
配慮相願度

右御含ミノ上御示達被下度願上候

敬 具

産業報國青年隊事業細目

一、産業報國精神ノ體得訓練ニ關スル事項

イ、産業報國精神鍊磨ニ關スル事業

神社參拜 事業場内各種記念式 祝祭日儀式舉行 招魂祭 入隊除隊式 産業報國精神昂揚講演  
會 講習會 研究會 修養會 朝會(國旗掲揚式 産業報國會綱領 戰陣訓 安全頌 鑛山訓等  
ノ朗誦) 青年隊常會 産業殉職者追悼會 敬神會 偉人ヲ偲ブノ會 英雄祭等

ロ、神宮參拜運動(年一回)

ハ、青年職場純化運動

工具祭 製品祭(奉納) 機械祭 勤勞歡喜祭 作業前作業後ノ感謝祈念等

ニ、青年産業報國宣揚日設定

宣誓式 體驗發表會 研究發表會 團體行進 講演等

ホ、青年建設日設定(月一回)

無事故 無缺勤 能率倍加 工程一改善 善行 優秀隊表彰等

二、職場活動並技術訓練等ニ關スル事項

イ、技術鍊磨ニ關スル事業

一人一研究 —— (個人指導 材料提供)

實地見學調査 —— (關聯工場 原料工場) 技術講習

作業研究 —— (動作時間) 作業日誌記帳

技能優秀章設定 —— (發明發見 工夫向上)

研究日誌 作業前後ノ態度作法 共同研究 作品發表會 工程改善研究會 技能競争等

ロ、職場活動ニ關スル事業

資材愛護運動 —— (材料燃料節約 資源愛護箱設置 廢品回收 無駄排除等)

青年隊生産倍加運動 —— 【遅刻缺勤防止(缺勤者訪問調査 分隊連帶責任 無缺勤競争) 移動防止

不良品撲滅競争(分隊對抗) 工具機具ノ檢査 適正配置ノ研究會 倍加工夫發表會等】

安 全 運 動 —— (青年隊安全日設定 意見發表會 災害防止座談會 安全標語募集 無事

故隊表彰等)



工場美化運動—(集團作業ヲ以テ植樹 庭園手入清掃 通路修繕 除草等)  
三、體育、保健、娛樂、生活訓練等ニ關スル事項

イ、體力向上ニ關スル事業

(一) 體力鍊成ニ關スルモノ

1、自然鍛鍊

青年徒步旅行 ハイキング (敬神、探史、植物採集、昆蟲採集等ノ内容ヲ含マシムルコト)

野營 登山 自轉車遠乘 騎乘等

2、體操

工場體操 大日本青年體操 ラヂオ體操 厚生體操 大和體操 機械體操 民謠體操 舞踊體操等

操等

3、運動競技

各種球技 (庭球、卓球、籠球、排球、野球、蹴球) 競走 競歩 跳躍 投擲 (槍投、圓盤投、

砲丸投) スキー スケート 集團競技 水泳 隊對抗體育大會 他團體トノ對抗體育大會等

4、武道

劍道 柔道 弓道 角力 馬術 銃劍術 唐手 杖術 薙刀 隊對抗武道大會 他團體トノ對

抗武道大會等

(二) 健康増進ニ關スルモノ

健康診斷 結核豫防 性病撲滅 保健映畫 模型 體育講習會 保健講習會 保健座談會 保健

展覽會 間食廢止 作業衣清洗 冷水摩擦 冷水浴 乾布摩擦 日光浴等

ロ、教養娛樂ニ關スル事業

史蹟巡歴講習 (御陵、聖蹟、神社、佛閣、史跡等)

圖書室設置 圖書推薦 巡回文庫 討論會 雄辯大會 讀書會 輪讀會 書道 繪畫 文藝 寫

真 音樂 演劇 素人劇 朗讀會 青年ノ夕 紙芝居 レコード鑑賞會 映畫鑑賞會 郷土藝術

並民謠發表會 吟詠 ラジオ 舞踊等

ハ、生活訓練ニ關スル事業

日 常 訓 練—〔敬禮確實 消費生活ノ規制 (小遣帳檢查指導、貯金) 早寢早起 禮儀作法

入場退場團體行動訓練 日記記帳 禁酒 禁煙等〕

寄宿生活訓練—(集團生活ノ規律嚴守 朝ノ行事 點呼 夜ノ行事 食前食後ノ作法 當番

制ノ實行等)

通勤者ノ訓練—(團體通勤 團體乘車 徒步通勤ノ獎勵 自轉車置場整理 交通道德實行等)



下宿生活者訓練——(下宿屋トノ連絡 一週一回訪問 五人組編成等)  
家庭生活者訓練——(連絡委員會 父兄懇談會)

四、國防訓練、國策協力運動等ニ關スル諸事業

イ、一般的國防訓練ニ關スル事業

兵營生活體驗並見學 耐熱耐寒行軍 露營 飯盒炊爨 夜間訓練 非常動員 實包空包射擊 距離測量 方位判定 讀圖 救急法 分列式 國防競技等

ロ、特殊的國防訓練ニ關スル事業(各々ノ職場ニ即應シタ訓練方法ヲ以テ行フコト)

工場警備訓練——(防空 防火 防毒 避難 看護 防空壕設備等)

機械化部隊教育並ニ訓練——(自動車訓練(分解操縦) 戰車訓練 自轉車訓練 グライダー訓練

(製作操作) 無線通信訓練等)

海洋訓練——(艦上生活訓練 短艇訓練 帆走訓練 和漕訓練 發動機船操作訓練)

防諜訓練——(職場機密ノ保持 流言蜚語ノ撲滅 諜報看視等)

ハ、國策協力運動等ニ關スル事業

青年隊獻納運動

飛行機獻納 戰車裝甲車獻納 機關銃獻納 高射砲獻納 馬糧獻納 國防獻金 恤兵金品等

銃後後援運動

家庭慰問 勤勞奉仕 慰安會 傷病兵慰問等

食糧増産運動

空閑地利用 産報農場設置 宅地利用等

貯蓄獎勵運動 愛國貯金 記念貯金等

五、其ノ他産業報國ノ實踐ニ必要ナル諸事項

勤勞奉仕運動 青年隊指導者訓練 事業實施ニ關スル連絡協議會 青年指導研究會 青年隊運營ニ關スル産報會幹部懇談會 大陸現地訓練 青年宿泊所 青年集會所設置等

六、女子青年隊ハ事業ノ撰擇、訓練施行ニ當リ女性タルノ特質ニ深甚ノ考慮ヲ加ヘ、特ニ家庭建設、母性保護ノ立場ヨリ必要ナル教養訓練(作法、料理、裁縫、手藝、生理、育兒、生花、茶道等)ヲ加味スルコト

事業實施上留意スベキ事項

事業細目ハ參考トシテ例示シタルヲ以テ各事業場ノ實情ニ應ジ適宜選擇シ特ニ必要ナル事業ヲ實施スルニキルト

一、青年ノ自發的創意ヲ活カシ彼等ニ希望ト情熱ト責任トヲ持タシムルコト



- 一、職場トノ不離一體性ヲ確保シ職場活動ヲ中心トスル事業ヲ強調スルコト
- 一、事業實施ニ當リテハ系統的ニ段階的ニ整理シ具體的ニ實施計畫ヲ樹立スルコト
- 一、事業計畫ハ豫メ一年ノ事業計畫、行事豫定等充分檢討シ設定スルコト
- 一、ナルベク持續的ニ行ヒ得ルモノヲ選ビ斷片的ナルモノヲ避クルコト
- 一、豫メ隊員ニ關スル諸調査ヲ行ヒ、コレヲ基礎トシテ合理的計畫ヲ樹立スルコト
- 一、個人指導ノ場合ト全體指導ノ場合ニ於ケル事業ノ目標、内容、方法ヲ充分考慮スルコト
- 一、事業實施ニ當リテハ就業時間、年齢、職場、隊員ノ生活感情等ヲ考慮ノ上實行ニ移スベキコト
- 一、一日ノ疲勞ヲ回復シ明日ヘノ新タナル活動力ヲ創造セシムルコト
- 一、野外生活ヲ特ニ重視シ日光ト土ニ親シマシムルコト
- 一、健全明朗ナル娛樂ヲ與ヘ青年生活ニ潤ヒト樂シミトヲ持タシムルコト
- 一、上長並ニ先輩ニ對スル信頼ト服從ノ觀念ヲ徹底セシムルコト
- 一、青年學校、技能者養成所等ノ關聯ヲ有スル施設ト密接ナル聯關ノ下ニ實行スルコト
- 一、青少年團其ノ他ノ團體ト特ニ聯關アル事業ニ付テハ密接ナル連絡ヲ計リ適切ニ調整シ協力スルコト

### 四八、鑛業報國聯合會改組ニ關スル件

（昭和十六年五月一日勞發第二五一號ヲ以テ厚生省勞働局勞政課長ヨリ鑛山監督局總務部長宛通牒）

産業報國聯合會ノ改組並鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ事業區分ニ關シテハ別途昭和十六年四月十七日付厚生省勞發第二八號及昭和十六年四月十六日付勞發二二三號ヲ以テ夫々通牒相成候處右改組並ニ地方鑛山部會ノ運營ニ關シテハ特ニ左記事項御了知ノ上格段ノ御配意相煩度

#### 記

- 一、鑛業報國聯合會ノ改組ハ略五月二十日迄ニ完了セラレタシ
- 二、規程第四條ニ依リ地方鑛山部會ノ實施スル事業ニ關シテハ昭和十六年四月十六日附勞發第二二三號通牒ノ趣旨ニ則リ主トシテ鑛山ノ特殊性ニ重點ヲ置ク事業ヲ選擇シ左ノ事項ヲモ留意ノ上事業計畫並ニ豫算編成ヲ行ヒ特ニ道府縣産業報國會トノ間ニ事業ノ競合重複ヲ來サザル様注意セラレタシ
- 1、昭和十六年四月十六日附勞發第二二三號通牒本文第三項ニ關シテハ本年度ニ限り五月末日迄ニ道府縣トノ間ニ連絡委員會ヲ開催シ今後ノ連絡運營方法及事業ノ調整等ニ付充分ナル協議ヲ遂グルコト
- 2、主トシテ地方鑛山部會ニ於テ行フ事業中(2)(3)(4)(7)及主トシテ道府縣産業報國會ニ於テ行フ事業



中(1)(2)(3)(4)ハ相互ニ密接ナル關聯ヲ有スル事業ナルヲ以テ之ガ實施ニ際シテハ實施計畫要綱其ノ他必要ナル事項ヲ通告シ合フコト

3、事業區分中二、ノ(3)「勞務管理員ノ養成訓育ニ關スル事項」ト同ジク一、ノ(4)「指導者養成講習會其ノ他指導者ノ一般的鍊成ニ關スル事項」トハ特ニ重複競合スル虞レアルヲ以テ之カ實施ニ際シテハ常ニ双方相手方ト充分ナル連絡ヲ取り且ツ其ノ中心目標ヲ夫々前者ハ勞務管理ノ專門技術的部面ノ修得ニ、後者ハ指導者ノ精神鍊成ニ置クコト

4、産業報國會會員(産業青年ヲ含ム)ニ對スル訓練中、技術的部面ノ指導訓練ハ事業區分二、ノ(8)ニ依リ主トシテ地方鑛山部會ノ管掌スル所ナルヲ以テ主トシテ道府縣産業報國會ニ於テ行フ事業中、(3)及(5)ハ右事項ヲ包含セザルモノニ付爲念

但シ産業報國青年隊ヲ對象トシテ技術訓練ヲ爲サントスルトキハ事前ニ道府縣側ト連絡ヲ取ルコト

5、「體育ニ關スル事項」ハ道府縣産業報國會ノ主トシテ管掌スル所ナルモ從來鑛山監督局ノ管轄區域一體トナリテ體育大會ヲ開催シ來レル向ニ於テハ連絡委員會ニ諮リ適宜之ガ實施ヲ爲スモ差支ヘナキコト

6、「産業報國會ノ組織指導ニ關スル事項」及「産業報國運動ノ一般的實踐調査ニ關スル事項」ハ

主トシテ道府縣産業報國會ノ管掌實施スル所ナルモ之ガ大綱決定ニ關シテハ連絡委員會ヲ通シ地方鑛山部會ノ意見ヲ徵シ且ツ一般的實踐調査ノ結果ヲ一部地方鑛山部會ニ送付スベキ旨道府縣側ニ通告シアルヲ以テ其ノ旨了承スルコト

7、地理其ノ他ノ關係ニヨリ道府縣産業報國會ニ之ガ實施ヲ委託スル方ヨリ效果的ト認メラル、事業ニ關シテハ規程第五條ヲ活用シ兩者協力ノ實ヲ舉グル様務ムルコト  
尙此ノ際必要ナル經費ニ關シテハ兩者ノ協議ニ依ルコト

三、地方鑛山部會及道府縣産業報國會トノ間ニハ常時緊密ナル協調連絡ヲ必要トスルヲ以テ關係道府縣職員ヲ役職員中ニ委囑シ人事ノ緊密化ヲ圖ルコト

四、規程第十二條ニ依リ部會ニ設置スベキ連絡委員會ノ組織並運用ニ關シテハ左ノ諸點ヲ留意スルコト

1、連絡委員會ノ組織並運用ニ關シテハ飽クマデモ實質的效果ヲ中心トシテ考ヘ形式主義ニ陥ラザル様注意スルコト

2、連絡委員會ハ鑛山監督局及道府縣ノ關係課長級(鑛山監督局總務部長ヲ含ム)ヲ中心ニ構成スルコト

3、連絡委員會ニ世話役ヲ置キ鑛山監督局ノ勞務課長及鑛山監督局所在地道府縣ノ産報運動主管課



長ヲ以テ之ニ充ツルコト

- 4、連絡委員會ハ年數回（少クトモ二回以上）定期又ハ臨時ニ開催スルコト
- 5、會費、事業區分中(三)ニ關スル事業計畫大綱ハ必ズ連絡委員會ニ付議シ事業計畫ノ協定ヲ圖ルコト
- 6、其ノ他連絡上必要ナル事項ハ適宜本委員會ニ付議シ兩者連絡ノ常設的機關トシテ充分ナル效果ヲ舉グル様努ムルコト

7、連絡委員會ノ費用ハ原則トシテ地方鑛山部會ニ於テ負擔シ委員ノ旅費ハ各自負擔スルコト

五、規程第六條ニ依リ地方鑛山部會ニ副部會長制ヲ設クルコト、相成タルヲ以テ從來副會長ノ制度ナキ向ニ於テモ爾今副部會長ノ制度ヲ置カレタシ尙副部會長ニハ必ズ民間側ノ産業報國會關係者中ヨリモ選任スルコト、致サレタシ

六、役員ニ關シテハ規程第六條第二項ニ依リ會則ヲ以テ同第一項ニ掲グル以外ノ役員ヲ設置シ得ルヲ以テ其ノ必要ヲ認ムル部會ニ於テハ會則中ニ其ノ旨明記セラレタシ

七、將來事務局ヲ設置スル場合ハ從來ノ勞務委員制度ニ代リ新ニ同局内ニ指導委員制度ヲ設ケ廣ク官民各方面ヨリ勞務、技能等ノ指導適任者ヲ委嘱シ部會長ノ諮問機關タラシムルト共ニ特定ノ事項ニ關シテハ部會長ノ命ヲ承ケ調査指導ニ當ラシムル様致シ度ニ付、役員中ニハ勞務委員ノ役名ヲ記載

セザル様致サレタシ

尙指導委員ニ關シテハ會則中ニ之ヲ規定セズ、將來事務局規程中ニ其ノ旨規定スル様致サレタシ

八、規程第十四條ニ依ル會費徵收ニ關シテハ左記ノ點ニ特ニ留意セラレタシ

- 1、會費ノ額ニ關シテハ大日本産業報國會及道府縣産業報國會ノ會費額ヲ斟酌シ特ニ工場方面ニ比シ著シク過重トナラザル様注意スルコト
- 2、會費ノ徵收時期、徵收基準其ノ他徵收方法ニ關シテハ道府縣産業報國會トノ間ノ調整ニ意ヲ用ヒ出來得ベクンバ事務ヲ後者ニ委託スル等ノ方法ニ依リ徵收手續ノ簡易化ヲ圖ルコト
- 3、福岡鑛山監督局管内ニアリテハ原則トシテ縣産業報國會々費及地方鑛山部會々費ハ縣産業報國會ニ於テ一本ニ徵收シ其ノ中鑛山方面會費男子從業員一人ニ付一ヶ月二錢、女子從業員一人ニ付一ヶ月一錢ノ割ニテ算出シタル額（縣産報會費ノ半額ニ當ル）ヲ地方鑛山部會費ニ充當スル様關係者ノ間ニ決定ヲ見タル次第ニ有之、會費徵收ニ關スル良案トシテ參考トスルコト
- 4、會費ニ付テハ必ズ連絡委員會ニ付議スルコト
- 5、會費規程ニ關シテハ規程第十四條第二項ニ依リ大日本産業報國會々長ノ承認ヲ要スル次第ニ有之右承認申請書ニハ當該年度ノ事業計畫ヲ添付スルコト
- 九、規程第十六條ニ依ル大日本産業報國會々長ニ對スル報告ハ本年度ニ限り五月末日迄トスルコト



一〇、規程第十八條ニ依リ大日本產業報國會々長ノ承認ヲ要スベキモノハ地方鑛山部會々則ノミニシテ其ノ附屬規程（例、事務局規程、會計規程等）ハ之ヲ包含セザル意ナルニ付爲念

一一、地方鑛山部會ハ道府縣内ニ支部ヲ設置スル方針ヲ避ケ必要アルトキハ道府縣產業報國會ノ鑛業部會ヲシテ支部的機能ヲ果サシムル様努ムルコト、從ツテ會則中ニハ支部ニ關スル規程ヲ設ケザルコト

一二、地方鑛山部會々則ニ關シテハ正式決定前一應研究致シ度ニ付成案ヲ得ラレ次第速カニ一部小官宛ニ送付セラレタシ

#### 四九、地方鑛山部會トノ協力ニ關スル件

（昭和十六年五月一日勞發第二五二號ヲ以テ厚  
生省勞働局勞政課長ヨリ警視廳特高部長、廳  
府縣警察部長宛通牒）

鑛業報國聯合會ノ改組並鑛山ニ於ケル產業報國運動ノ事業區分ニ關シテハ別途昭和十六年四月十七日附勞發第二一四號及昭和十六年四月十六日附勞發第二一三號ヲ以テ夫々通牒相成候處地方鑛山部會トノ協力ニ關シテハ特ニ左ノ事項御了知ノ上格段ノ御配意相煩度

#### 記

一、道府縣產業報國會及地方鑛山部會トノ間ニハ常時緊密ナル協調連絡ヲ必要トスルヲ以テ相互ニ關

係職員ヲ役職員中ニ委囑シ人事ノ緊密化ヲ圖ルコト

、地方鑛山部會規程第十二條ニ依リ今回部會ニ連絡委員會ヲ設置シ道府縣產業報國會トノ連絡ニ當ラシムルコトトシ之ガ組織並運用ニ關シ左記事項ヲ勞政課長ヨリ鑛山監督局總務部長宛通知シ置キタルヲ以テ道府縣側ニ於テモ右ノ趣旨ニ則リ之ニ對シ全面的ニ協力セラレタシ

1、連絡委員會ノ組織並運用ニ關シテハ飽クマデモ實質的結果ヲ中心トシテ考ヘ形式主義ニ陥ラザル様注意スルコト

2、連絡委員會ハ鑛山監督局及道府縣ノ關係課長級（鑛山監督局總務部長ヲ含ム）ヲ中心ニ構成スルコト

3、連絡委員會ニ世話役ヲ置キ鑛山監督局ノ勞務課長及鑛山監督局所在地道府縣ノ産報運動主管課長ヲ以テ之ニ充ツルコト

4、連絡委員會ハ年數回（少クトモ二回以上）定期又ハ臨時ニ開催スルコト

5、會費、事業區分中（三）ニ關スル事業計畫大綱ハ必ズ連絡委員會ニ付議シ事業計畫ノ協定ヲ圖ルコト

6、其ノ他連絡上必要ナル事項ハ適宜本委員會ニ付議シ兩者連絡ノ常設的機關トシテ充分ナル効果ヲ擧グル様努ムルコト



- 7、連絡委員會ノ費用ハ原則トシテ地方鑛山部會ニ於テ負擔シ委員ノ旅費ハ各自負擔スルコト
- 三、鑛山ニ付道府縣產業報國會ノ實施スル事業ニ關シテハ昭和十六年四月十六日附勞發第二一三號通牒ノ趣旨ニ則リ主トシテ一般的ナル事業ニ重點ヲ置キ左ノ事項ヲモ留意ノ上事業計畫並豫算編成ヲ行ヒ特ニ地方鑛山部會トノ間ニ事業ノ競合、重複ヲ來サザル様留意セラレタシ
- 1、昭和十六年四月十六日附勞發第二一三號通牒本文第三項ニ關シテハ本年度ニ限り五月末日迄ニ道府縣トノ間ニ連絡委員會ヲ開催シ今後ノ運營方法及事業調整等ニ付充分ナル協議ヲ遂グル様勞政課長ヨリ鑛山監督局總務部長宛要請シ置キタルニ付、道府縣側ニ於テモ右ニ依リ協力スルコト

2、主トシテ道府縣產業報國會ニ於テ行フ事業中(1)(2)(3)(4)及主トシテ地方鑛山部會ニ於テ行フ事業中、(2)(3)(4)(7)ハ相互ニ密接ナル關聯ヲ有スルヲ以テ之ガ實施ニ際シテハ實施計畫要綱其ノ他必要ナル事項ヲ通告シ合フコト

3、「産業報國會ノ組織指導ニ關スル事項」及「産業報國運動ノ一般的實績調査ニ關スル事項」ハ主トシテ道府縣產業報國會ノ管掌スル所ナルモ之ガ大綱決定ニ關シテハ連絡委員會ヲ通ジ地方鑛山部會ノ意見ヲモ徵シ且ツ一般的實績調査ノ結果ハ地方鑛山部會ニモ一通送付スルコト

4、「指導者養成講習會其ノ他指導者ノ一般的鍊成ニ關スル事項」ハ「勞務管理員ノ養成訓育ニ關

スル事項」ト特ニ重複競合スル虞レアルヲ以テ鑛山關係者ヲ主タル對象トスル講習會ヲ開催スル場合ハ常ニ双方相手方ト充分ナル連絡ヲ取り且ツ其ノ中心目標ヲ夫々前者ハ指導者ノ精神的鍊成ニ後者ハ勞務管理ノ専門技術的の部面ノ修得ニ置クコト

5、産業報國會々員(産業青年ヲ含ム)ニ對スル訓練中技術的の部面ノ指導訓練ハ事業區分二、ノ(8)ニ依リ主トシテ地方鑛山部會ノ管掌スル所ナルヲ以テ主トシテ道府縣產業報國會ニ於テ行フ事業中、(3)及(5)ハ右事項ヲ包含セザルモノニ付爲念

但シ地方鑛山部會ニ於テ産業報國青年隊ヲ對象トシテ技術訓練ヲ爲サントスルトキハ事前ニ鑛山側ヨリ道府縣側ト連絡ヲ取ルコトトセリ

(6)、「體育ニ關スル事項」ハ道府縣產業報國會ノ主トシテ管掌スル所ナルモ從來鑛山監督局ノ管轄區域一體トナリテ體育大會ヲ開催シ來レル向ニ於テハ連絡委員會ニ諮リ之ガ實施ヲナスモ差支ヘナキ旨勞政課長ヨリ鑛山監督局總務部長宛通知シ置キタルニ付適宜處置スルコト

7、地方鑛山部會規程第五條ニ依リ地方鑛山部會ノ實施スベキ事業ニシテ地理其ノ他ノ關係ニ依リ道府縣產業報國會ニ之ガ實施ヲ委託スル方ヨリ效果的ト認メラルル場合ハ事業又ハ地域ヲ指定シテ事業ノ實施ヲ道府縣產業報國會ニ委託シ得ルコトト致シタルニ付之ガ活用ニ關シ地方鑛山部會ニ協力スルコト



尙右ニ關シ必要ナル經費ハ兩者ノ協議ニ依ルコト

8、鑛山ニ於ケル産業報國運動ノ專業區分ニ關シテハ道府縣産業報國會及地方鑛山部會ノ權限ヲ截然ト區別スル方法ヲ避ケ豫算並專業計畫ノ指導方針ヲ示ス方法ヲ採リタルヲ以テ道府縣産業報國會規程第三條但書ニ基キ會則中ニ「鑛山ニ關スル事業ハ別ニ之ヲ定ム」ト規定シタル向ニ於テハ適當ナル機會ニ於テ右部分ヲ削除セラレタシ

四、鑛山ニ於ケル産業報國會ハ道府縣産業報國會々費及地方鑛山部會々費ノ双方ヲ負擔スルコトト相成タルニ付之ガ徵收ニ關シテハ左記ノ點ニ特ニ留意セラレタシ

1、産業報國運動ニ關スル會費總額ニ於テ特ニ工場方面ニ比シ著シク過重トナラザル様注意スルコト

2、鑛山方面ヨリ徵收スベキ會費ノ額及徵收方法等ニ關スル事項ハ常ニ連絡委員會ニ付議シ地方鑛山部會トノ調整ニ意ヲ用ヒ特ニ徵收手續ニ就テハ後者ト協力シ其ノ簡易化ヲ圖ルコト

地方鑛山部會ニ於テ會費徵收事務ヲ道府縣産業報國會ニ委託シタル場合ハ之ニ協力スルコト  
3、福岡鑛山監督局管内ニアリテハ原則トシテ縣産業報國會々費及地方鑛山部會々費ハ縣産業報國會ニ於テ一本ニ徵收シ其ノ中鑛山方面會費男子從業員一人ニ付一ヶ月二錢、女子從業員一人ニ付一ヶ月一錢ノ割ニテ算出シタル額（縣産報會費ノ半額ニ當ル）ヲ地方鑛山部會費ニ充當スル

様關係者ノ間ニ決定ヲ見タル次第ニ有之會費徵收ニ關スル良案トシテ參考トスルコト

五、地方鑛山部會ノ道府縣支部ハ之ガ設置ヲ避クル方針ニ付地方鑛山部會ノ要請アルトキハ道府縣産業報國會ノ鑛業部會ヲシテ之ガ支部的機能ヲ果サシムル様協力セラレタシ



昭和十六年八月十五日印刷  
昭和十六年八月十八日發行

(非賣品)

編輯人兼

東京市神田區錦町三丁目七番地

阪本勝

印刷人

東京市芝區南佐久間町一丁目七番地

岩本菊雄

印刷所

東京市芝區南佐久間町一丁目七番地

研文社印刷所

東京市神田區錦町三丁目七番地

發行所

大日本產業報國會

電話神田(25)四二五六番

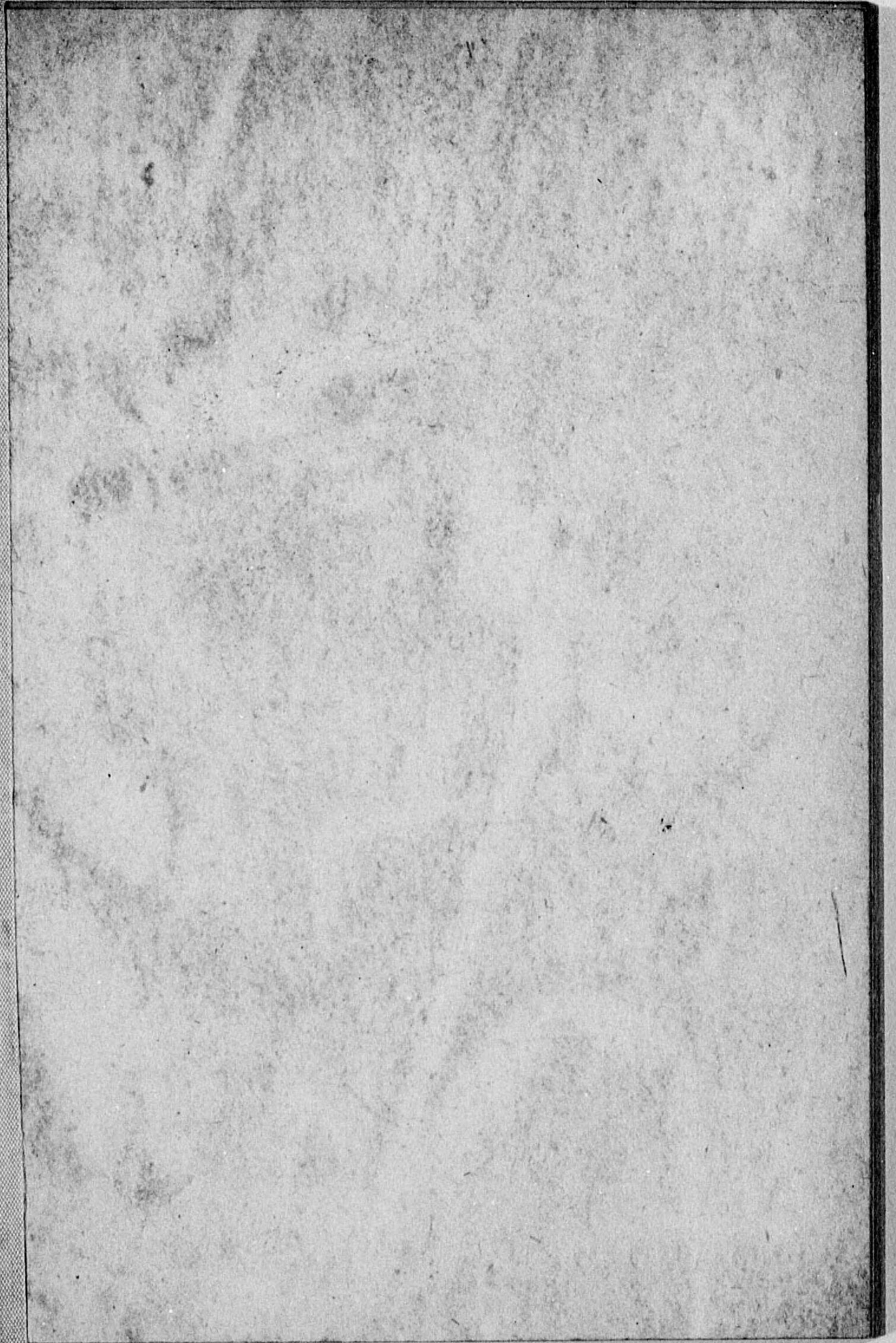


昭和十六年八月十八日發行

製本	912	號	297	年	月	日
備考	産報指導資料沖ノ楯産軍報不選 新刊係面通等 本産軍報不選編					



509.19  
D25





終